

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第3期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター
責任者： 角南 篤 センター長／客員教授（令和3年4月1日～令和5年3月31日）
黒澤 昌子 センター長／教授（令和5年4月1日～）

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画

S-3-0. 政策研究大学院大学の科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター）では、第3期期間において、SciREX 事業の全体の円滑な推進と事業終了後の基盤研究・人材育成拠点における人材育成等の継続を目標に掲げ、（第2期中間評価の指摘も踏まえ）、以下の取り組みを行う。取り組みにあたっては、総合拠点である GiST と SciREX センターとの適切な役割分担に留意し、以下の活動に SciREX センターとして取り組む。

S-3-1. SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催し、その場等を通じ、事業終了後を見据えた各大学の取り組みに係る情報の共有、拠点間連携の促進、研究プロジェクト等の取りまとめやフォローアップを行うとともに、サマーキャンプを実施する等により拠点・関係機関間連携を文部科学省とともに促進する役割を担う。

S-3-2. 科学技術イノベーション政策を中心とした公共政策が今後取り組むべき具体的な政策課題や潜在的政策ニーズを発掘するため、政策担当者と研究者、関係者が議論する研究会やセミナーなどを企画実施するなど、多様な専門性、知見や経験が触発し合う場を運営する。

S-3-3. SciREX 事業の成果のアウトリーチやネットワークの拡大のため、SciREX 事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて、Web、セミナー、フォーラムなどを通じた情報発信を行い、成果を可視化する。

S-3-4. 科学技術イノベーション政策のための科学が対象とする学際的研究領域の確立に向けた検討として、その領域の外縁、構造等を明らかにするコアコンテンツについて、その活用促進と改訂のあり方をコアカリキュラム編集委員会で検討し、センターはコアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、同委員会の活動を支援する。

S-3-5. 現役の行政官が科学技術イノベーション政策の政策形成プロセスや実践に係わる知識体系を習得することや、政策当局に対して「政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。

S-3-6. 共進化実現プログラムの円滑な推進のため、その運営をセンターが文部科学省とともに

に担当する。

S-3-7. 我が国における科学技術イノベーション政策を対象とした EBPM の在り方や推進方策について、SciREX 事業発足当初からの時代変化や共進化を目指す類似のアプローチ、他国の事例、共進化実現プログラムにおける取組事例等を踏まえながら検討する共進化方法論に関する調査研究を実施し、事業終了後も見据えつつ、共進化を促す研究プログラムの運営や STI 政策を対象に EBPM に取り組む行政官及び研究者の活動の参考となる情報として提供する。

※第 2 期期間における中間評価結果等も踏まえ、第 3 期において強化すべき取組等について記載。

4. 事業終了後を見据えた計画

S-4-1. SciREX 事業の運営委員会等において、事業終了後の基盤研究・人材育成拠点における人材育成等の継続のため、事業終了後を見据えた各大学の取り組みに係る情報を共有する。

S-4-2. 共進化方法論に関する調査研究の成果を、関係機関・各拠点における事業終了後の活用を促すため、文部科学省や SciREX 関係機関、基盤研究・人材育成拠点に提供する。

S-4-3. 補助事業終了後においても、学内規則で設置された「科学技術イノベーション政策研究センター」を大学において維持することとし、必要な教職員の雇用財源の確保に向けた検討を行う。

S-4-4. 補助事業終了後のセンター機能において、SciREX 事業にて培った共進化方法論に関する調査研究やコアコンテンツなどの成果をアーカイブするとともに、発展させることが重要と考えており、それらの成果を、基盤研究・人材育成拠点の後継組織、文部科学省や SciREX 関係機関に提供することとし、文部科学省及び大学運営当局と必要な調整を進める。

※事業終了時点までの取組計画について、特に自立化に向けた計画を含めて具体的に記載。自立化については、運営（人件費の内製化、専任教職員の確保）、人材育成（講義、カリキュラム、サーティフィケーション、学位などの人材育成プログラムの定常化）などの観点を具体的に記載。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

S-5-1. コアカリキュラム編集委員会の事務局としてその編纂を支援したコアコンテンツの提供により、政策のための科学の発展に協力する。

S-5-2. 第 3 期期間中に共進化方法論に関する調査研究を実施し、その成果を科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関与する研究組織や研究者・行政官・実務家に提供することにより、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の発展に貢献する。

※事業開始から蓄積された成果やネットワークについて、その後の持続可能性も勘案して、事業終了以降の維持・拡大や活用の方策を記載。特に、当該コミュニティにおいて組織的な取組として目指す目標や展望を記載。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

※第2期期間における中間評価結果等も踏まえ、第3期期間（R3～R7年度）における目標や事業終了以降の活動方針について、下記の4項目ごとにそれぞれ記載。

※記載に当たっては、①第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）、②目標設定の考え方や論拠、③KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）、④事業終了以降の活動方針に関してそれぞれ記載。

（KPIの例：テニユア教員の人数、定常的なカリキュラムへの移行割合など）

※また、拠点間連携や SciREX 事業の関係者以外との連携、アウトリーチ活動等についても積極的に記載。

（1）人材育成

「3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画」の人材育成関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における各拠点における人材育成活動に貢献する。

- ・ センターはコアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、コアコンテンツの活用促進と改訂のあり方を検討する同委員会の活動を支援する。（S-3-4.）
- ・ 現役の行政官が科学技術イノベーション政策の政策形成プロセスや実践に係わる知識体系を習得することや、政策当局に対して「政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。（S-3-5.）

【効果測定に関する KPI】

- ・ コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度／年度
- ・ 行政官研修の履修者数：15 名程度／年度

（【自立化進捗に関する KPI】--センターには馴染まない目標として記載しない）

（2）研究・基盤

「3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画」の研究・基盤関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における各拠点における研究・基盤活動に貢献する。

- ・ 「政策のため科学」が対象とする学際的研究領域の確立に向けた検討として、その領域の外縁、構造等を明らかにするコアコンテンツについて、その活用促進と改訂のあり方をコアカリキュラム編集委員会で検討し、センターはコアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、同委員会の活動を支援する。（S-3-4.）
- ・ 共進化実現プログラムの円滑な推進のため、その運営をセンターが文部科学省とともに担当する。（S-3-6.）

【効果測定に関する KPI】

- ・ 管理運営する共進化プログラムのプロジェクト件数：10 件程度（準備ステージ等を除く）／年度
- ・ コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度／年度（（1）の再掲）

（【自立化進捗に関する KPI】--センターには馴染まない目標として記載しない）

（3）共進化

「3. 第3期期間（R3～R7 年度）において拠点として達成すべき目標・計画」の共進化関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における各拠点等における共進化活動に貢献する。

- ・ 共進化の一方の担い手となる中堅・若手行政官に対し、エビデンスに基づく政策立案に係る知見や「政策のための科学」についての知見や方法論を習得させる行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。（S-3-5.）
- ・ 共進化実現プログラムの円滑な推進のため、その運営をセンターが文部科学省とともに担当する。（S-3-6.）（（2）の再掲）
- ・ 我が国における科学技術イノベーション政策を対象とした EBPM の在り方や推進方策について、SciREX 事業発足当初からの時代変化や共進化を目指す類似のアプローチ、他国の事例、共進化実現プログラムにおける取組事例等を踏まえながら検討する共進化方法論に関する調査研究を実施し、事業終了後も見据えつつ、共進化を促す研究プログラムの運営や STI 政策を対象に EBPM に取り組む行政官及び研究者の活動の参考となる情報として提供する。（S-3-7.）

【効果測定に関する KPI】

- ・ 行政官研修の履修者数：15 名程度／年度（（1）の再掲）
- ・ 管理運営する共進化プログラムのプロジェクト件数：10 件程度（準備ステージ等を除く）／年度（（2）の再掲）
- ・ 共進化方法論の報告書とりまとめ

（【自立化進捗に関する KPI】--センターには馴染まない目標として記載しない）

（4）ネットワーキング

「3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画」のネットワーキング関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における各拠点等におけるネットワーキング活動に貢献する。

- ・ **SciREX** 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催し、その場等を通じ、事業終了後を見据えた各大学の取り組みに係る情報の共有、拠点間連携の促進、研究プロジェクト等の取りまとめやフォローアップを行い、拠点・関係機関間連携を文部科学省とともに促進する役割を担う。（S-3-1.）
- ・ 拠点間共同プログラムとしての各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施する。（S-3-1.）
- ・ **SciREX** 事業に関係するプロジェクトの成果や進捗報告を題材に、政策担当者、研究者及び関係者が率直な議論を行える場として、**SciREX** セミナーを開催する。（S-3-2.）
- ・ **SciREX** 事業の取組、成果を発信するとともに、**STI** 政策関係者や等と **STI** 政策の課題をオープンに議論し、課題に対する認識の向上、ニーズの把握等を目的として、オープンフォーラムを開催する。（S-3-2.）
- ・ **SciREX** 事業に理解のある行政官を政策リエゾンに委嘱し、**SciREX** 関係機関が主催する研究会やセミナーへの参加、共進化実現プロジェクトへの参画、事業運営に対する各種のアドバイスの提供を得る。（S-3-2.）
- ・ **SciREX** 事業の成果のアウトリーチやネットワークの拡大のため、**SciREX** 事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて、**Web**、セミナー、フォーラムなどを通じた情報発信を行う。（S-3-3.）

【効果測定に関する KPI】

- ・ 事業推進運営委員会の開催件数：3回／年度
- ・ サマーキャンプへの参加学生数：50名以上／年度
- ・ **SciREX** セミナーの開催回数：4回程度／年度
- ・ オープンフォーラムの開催回数：2回以上／5年間（注：令和3年度の一連のイベントは1回とカウント）
- ・ 政策リエゾンの委嘱総数：30名程度

（【自立化進捗に関する KPI】--センターには馴染まない目標として記載しない）

7. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務める。 ・ コアコンテンツの活用促進と改訂のあり方をコアカリキュラム編集委員会で検討する。 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。
		(2) 研究・基盤 ・ ((1) のコアカリキュラム編集委員会の記載参照) ・ 共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当する。 ・ センターの研究者を代表とする共進化実現プロジェクトを実施する。
		(3) 共進化 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。((1) の再掲) ・ 共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当する。((2) の再掲) ・ 共進化方法論に関する調査研究を実施する。
		(4) ネットワーキング ・ SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催する。 ・ 各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施する。 ・ SciREX セミナーを開催する。 ・ オープンフォーラムを開催する。 ・ 政策リエゾン制度を維持し、リエゾンを活用する。 ・ SciREX 事業の活動や成果に関する情報を発信する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度 ・ 行政官研修の履修者数：15 名程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プロジェクト件数：(実現ステージ) 9 件、準備ステージ別総数) 5 件
		(3) 共進化 共進化について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ (再掲分は (1) (2) 参照) ・ 共進化方法論の報告書のとりまとめ

		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 事業推進運営委員会の開催回数：3回 ・ サマーキャンプへの参加学生数：50名以上 ・ SciREX セミナーの開催回数：4回程度 ・ オープンフォーラム開催回数：1回（一連のウェブイベントを1回とカウント） ・ 政策リエゾンの委嘱総数：30名程度
R4 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務める。 ・ コアコンテンツの活用促進と改訂のあり方をコアカリキュラム編集委員会で検討する。 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。
		(2) 研究・基盤 ・ ((1) のコアカリキュラム編集委員会の記載参照) ・ 共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当する。 ・ 共進化実現プログラムの後継プログラムにおけるセンターの役割を文部科学省とともに検討する。 ・ センターの研究者を代表とする共進化実現プロジェクトを実施する。
		(3) 共進化 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。 ・ 共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当する。 ・ ((2) の再掲) ・ 共進化実現プログラムの後継プログラムにおけるセンターの役割を検討する。((2) の再掲) ・ 共進化方法論に関する調査研究を継続して実施する。 ・ 共進化方法論に関する調査研究の成果を踏まえ、共進化実現プログラムの後継プログラムの在り方について文部科学省に情報提供する。
		(4) ネットワーキング ・ SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催する。 ・ 各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施する。 ・ SciREX セミナーを開催する。 ・ 政策リエゾン制度を維持し、リエゾンを活用する。 ・ SciREX 事業の活動や成果に関する情報を発信する。

	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度 ・ 行政官研修の履修者数：15 名程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プロジェクト件数：(準備ステージ除く) 10 件程度
		(3) 共進化 共進化について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ (再掲分は(1)(2) 参照) ・ 共進化方法論の報告書のとりまとめ
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 事業推進運営委員会の開催回数：3 回 ・ サマーキャンプへの参加学生数：50 名以上 ・ SciREX セミナーの開催回数：4 回程度 ・ 政策リエゾンの委嘱総数：30 名程度
R5 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務める。 ・ コアコンテンツの活用を促進するとともに、その改訂を進める。 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。
		(2) 研究・基盤 ・ ((1) のコアカリキュラム編集委員会の記載参照) ・ 共進化実現プログラムの第3 フェーズにおいて適切な役割を果たす。
		(3) 共進化 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。 ・ 共進化実現プログラムの第3 フェーズにおいて適切な役割を果たす。((2) の再掲) ・ 共進化方法論に関する調査研究を継続して実施する。

		(4) ネットワーキング ・ SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催する。 ・ 各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施する。 ・ SciREX セミナーを開催する。 ・ 政策リエゾン制度を維持し、リエゾンを活用する。 ・ SciREX 事業の活動や成果に関する情報を発信する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度 ・ 行政官研修の履修者数：15 名程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズのプロジェクト件数：7 件
		(3) 共進化 共進化について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ (再掲分は(1)(2)参照) ・ 共進化方法論の報告書のとりまとめ
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 事業推進運営委員会の開催回数：3 回 ・ サマーキャンプへの参加学生数：50 名以上 ・ SciREX セミナーの開催回数：4 回程度 ・ 政策リエゾンの委嘱総数：30 名程度
R6 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務める。 ・ コアコンテンツの活用を促進する。 ・ 事業終了後のコアコンテンツの在り方について、人材育成拠点とともに検討した結果を踏まえ、所要の編集作業等を進める。 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。
		(2) 研究・基盤 ・ ((1) のコアカリキュラム編集委員会の記載参照) ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズにおいて適切な役割を果たす。

		(3) 共進化 - 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。 - 共進化実現プログラムの第3フェーズにおいて適切な役割を果たす。((2)の再掲) - 共進化方法論に関する調査研究を実施する。 - 事業終了後を見据えて、共進化方法論の調査研究の成果を関係各方面に提供する。
		(4) ネットワーキング - SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催する。 - 各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施する。 - SciREX セミナーを開催する。 - 次年度のオープンフォーラム開催に向け、所要の準備を行う。 - SciREX 事業に関わった学生や教員をはじめとする関係者のフォローアップ調査を行う。 - 政策リエゾン制度を維持し、リエゾンを活用する。 - SciREX 事業の活動や成果に関する情報を発信する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 - コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度 - 行政官研修の履修者数：15 名程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 共進化実現プログラムの第3フェーズのプロジェクト件数：7 件
		(3) 共進化 共進化について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 (再掲分は(1)(2)参照) - 共進化方法論の報告書のとりまとめ
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 - 事業推進運営委員会の開催回数：3 回 - サマーキャンプへの参加学生数：50 名以上 - SciREX セミナーの開催回数：4 回程度 - 政策リエゾンの委嘱総数：30 名程度

R7 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務める。 ・ コアコンテンツの活用を促進する。 ・ 前年度の編集作業等を踏まえ、事業終了後のコアコンテンツの維持のためアーカイブ化の作業等を進める。 ・ 事業終了後の行政官研修の在り方について文部科学省とともに検討する。
		(2) 研究・基盤 ・ ((1) のコアカリキュラム編集委員会の記載参照) ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズにおいて適切な役割を果たす。
		(3) 共進化 ・ 行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。 ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズにおいて適切な役割を果たす。((2) の再掲) ・ 必要に応じて、共進化方法論に関する調査研究を実施する。 ・ 事業終了後を見据えて、共進化方法論の調査研究の成果を関係各方面に提供する。
		(4) ネットワーキング ・ SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催する。 ・ 各拠点の協力を得て、サマーキャンプを実施する。 ・ SciREX セミナーを開催する。 ・ オープンフォーラムを開催する。 ・ 政策リエゾン制度を維持し、リエゾンを活用するとともに、事業終了後の政策リエゾン制度のあり方について検討する。 ・ SciREX 事業の活動や成果に関する情報を発信する。 ・ SciREX 事業にて行った共進化方法論に関する調査研究やコアコンテンツなどの成果をアーカイブして関係機関に提供するための方策について検討し、必要な調整を進める。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズのプロジェクト件数：7 件

		(3) 共進化 共進化について、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ (再掲分は(1)(2)参照) ・ 共進化方法論の報告書のとりまとめ
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 事業推進運営委員会の開催回数：3回 ・ サマーキャンプへの参加学生数：50名以上 ・ SciREX セミナーの開催回数：1回以上 ・ オープンフォーラムの開催回数：1回 ・ 政策リエゾンの委嘱総数：30名程度

※年度計画は、6.(1)・(4)について、最終目標を見据えながらそれぞれ具体的に実施内容を記載。

※達成目標は、何をいつまでにどの水準まで実施するのか記載のうえ、6.の KPI についても具体的に目標値を記載。特に、事業終了時を見据えた内製化・自立化についても、進捗目標を具体的に設定。

8. 平成 23 年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

(該当なし)

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第3期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム
責任者：林 隆之 プログラム・ディレクター／教授

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画

G-3-1. 政策研究大学院大学の科学技術イノベーション政策プログラム（GiST プログラム）では、第3期期間において、第1期及び第2期に引き続き、多様な学問分野を統合して、社会的課題を的確に捉える能力及び科学的なアプローチを用いて、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、改善を行うことが出来る能力を持つ人材を育成することを目標に掲げ、博士課程、修士課程、短期プログラムの3種類の教育プログラムの取組を実施する。政策研究を重点とする大学院大学に置かれた拠点として当初より博士課程、修士課程を行ってきたが、第2期終盤より修士課程2年制への移行や平日夜間・土曜開講などの改革を行い、また、短期プログラムを開始した。第3期において、このような取組が定着するように運営し、科学技術イノベーション政策に関する多様な専門性を有する教員群により幅広い人材育成を維持し、国内外の多様なセクターの人材育成のニーズに対応していく。

政策研究大学院大学は「総合拠点」として採択されており、当該分野について総合的な視点での教育研究活動を行い、学位プログラムを運営することが当初より期待されている。たとえば、大学等の基礎研究にかかる政策、知的財産権等の知識普及にかかる政策、民間企業のイノベーション政策、発展途上国のイノベーションや STI for SDGs、科学技術外交、エネルギー政策など、今後も総合的な視点から拠点を運営していく。

G-3-2. 第2期中間評価での「今後に向けた取組を加速的に進めていくことが求められる」との指摘に対しては、補助事業終了後の教育プログラムの継続を念頭において、コアカリキュラム／コアコンテンツの進展状況、政策状況や入学生のニーズを踏まえつつデータサイエンス手法やデジタルトランスフォーメーション政策などニーズの高い教育内容を取り込むなどにより教育内容を適宜改善し、教育プログラムの履修生の安定的な確保に努める。

G-3-3. また、第2期中間評価で示された教育面での他拠点との連携への期待に対応し、事業終了後を見据え、運営委員会等の場で他拠点の事業終了後の教育実施上の課題等を共有し、他拠点からの要請や必要性がある点についてその実現に向けて協力し、教育面での他拠点や関係機関との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。

G-3-4. GiST における研究活動については、科研費等の外部資金や外部と連携した調査研究活動を実施して、各教員の専門性を発揮しうる基盤的な研究を実施する。また、共進化実現プロジェクト等の SciREX 事業における研究に積極的に取り組む。さらに、共進化実現プロジェ

クトにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより研究成果の政策形成への貢献に努める。

G-3-5. 拠点間共同で学生調査を実施するとともに、サマーキャンプ、コアコンテンツ編集委員会、行政官研修等の SciREX センターの活動に参画して他の人材育成拠点との連携を深める。

G-3-6. ネットワーク構築や研究成果の発信等を目的として、GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。また、教員のみならず学生による学会等での研究成果発表も推進していく。

4. 事業終了後を見据えた計画

G-4-1. 補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持し、そのために必要な教職員等の体制の確保に努める。また、短期履修証明プログラムも受講者のニーズ等を確認しつつ、原則継続する。教育内容について、5 年間の共進化プロジェクトの成果、コアカリキュラム／コアコンテンツの進展状況、政策状況や入学生のニーズを踏まえつつデータサイエンス手法やデジタルトランスフォーメーション政策などニーズの高い教育内容を取り込むなどにより教育内容を適宜改善する。これらを通じて、教育プログラムの履修生の安定的な確保に努める。

G-4-2. 事業終了後を見据え、運営委員会の場合などで他拠点の事業終了後の教育実施上の課題等を共有し、他拠点からの要請や必要性がある点についてその実現に向けて協力し、教育面での他拠点や関係機関との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。

G-4-3. プログラムの維持に向けた必要な学内的な調整を図るとともに、履修生からの受講料の徴収等により自己収入の確保に努める。また、外部資金の確保に努め、運営費交付金とあわせて必要な担当教職員の雇用財源の確保を図る。

G-4-4. GiST における研究活動については、科学研究費助成事業や外部機関からの受託研究等の研究費により、各教員の専門性を発揮しうる研究や政策への貢献を重視した研究を継続して実施する。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

G-5-1. 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に係る学位プログラムを維持し、研究者及び実務家を継続して輩出する。

G-5-2. 修士・博士課程ならびに短期教育プログラムを含めた修了生のネットワーク組織を SNS などを活用して構成し、随時に情報共有や人材交流ができるように充実させる。

G-5-3. 科学研究費助成事業への応募や外部機関からの受託研究等により外部研究費の確保に努め研究を実施し、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関して研

究面で貢献する。

G-5-4. 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に深く関係する学会の活動に教員が積極的に参加する。

G-5-5. 教育面での他拠点や関係機関との相互補完的・互恵的な協力関係の維持に努める。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

(1) 人材育成

(注：末尾 (G-3-1.) は 3 章記載との関係を示す)

「3. 第 3 期期間 (R3～R7 年度) において拠点として達成すべき目標・計画」の人材育成関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における人材育成プログラムを継続していく。

- ・ 第 2 期終盤に行った修士課程 2 年制への移行や平日夜間・土曜開講などの、社会人学生の履修環境の整備を持続するとともに、履修環境や教育内容の学生からのニーズを随時ヒアリングすることにより、博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施し、社会人学生を中心として修士課程学生を年間 3～5 名以上、博士課程学生を年間 2～3 名以上受け入れるとともに、修了生の輩出を図る。(G-3-1.)
- ・ 令和 2 年度から開始した短期プログラムである「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を継続し、安定的な履修者を確保するとともに、短期プログラムの履修を契機とした課程プログラムへの就学希望者の増加を図っていく。(G-3-1.)
- ・ 人材育成プログラムの就学・履修者等の安定的確保のため、国の府省・地方公共団体・研究開発法人等関係機関への広報を継続するとともに、民間企業・民間団体へのプログラムのアピールに努める。(G-3-2.)
- ・ コアカリキュラム編集委員会の活動に GiST 教員が貢献する。(G-3-2)
- ・ 拠点間共同プログラムとしての各拠点の協力を得て、学生調査を実施する。(G-3-5.)
- ・ 拠点間共同プログラムとしてのサマーキャンプの実施、行政官研修の実施に GiST 教員が貢献するとともに、拠点間共同プログラムとして実施してきたサマーキャンプ等の在り方について他拠点とともに検討する。(G-3-3.) (G-3-5.)

【効果測定に関する KPI】

- ・ 修了数：博士 1～2 名、修士 3～5 名／各年度
- ・ サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5～8 名

【自立化進捗に関する KPI】

- ・ 受入数：博士 2～3 名、修士 3～5 名／各年度

- ・ 短期プログラム受講生数：15名程度／各年度
- ・ SciREX 事業費で雇用している教員のうち、無期雇用する教員の数

（２）研究・基盤

「３．第３期期間（R3～R7 年度）において拠点として達成すべき目標・計画」の研究・基盤関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における研究活動を継続していく。

GiST 教員による基盤研究の推進のため、科研費等の外部資金や外部と連携した調査研究活動を実施して、GiST に所属する教員の専門領域（例えば大学や基礎研究にかかる政策、知的財産権等の知識普及にかかる政策、民間企業のイノベーション政策、発展途上国のイノベーションや STI for SDGs、科学技術外交、エネルギー政策等）の研究活動を実施する。（G-3-4.）

【効果測定に関する KPI】

- ・ 外部資金（科研費、委託研究費等）件数：2～3 件程度／各年度
- ・ 教員や学生による研究成果の発表件数

【自立化進捗に関する KPI】

- ・ 外部資金（科研費、委託研究費等）件数：2～3 件程度／各年度
- ・ 教員や学生による研究成果の発表件数

（３）共進化

「３．第３期期間（R3～R7 年度）において拠点として達成すべき目標・計画」の共進化関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降における共進化を推進していく。

- ・ GiST として、共進化実現プロジェクト等の SciREX 事業における研究に積極的に取り組むことにより、共進化に貢献する。（G-3-4.）
- ・ 共進化実現プロジェクトにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより研究成果の政策形成への貢献に努める。（G-3-4.）

【効果測定に関する KPI】

- ・ 共進化実現プロジェクト（件数）：2 件／各年度

【自立化進捗に関する KPI】

- ・ 審議会委員など教員が国内外の行政府等とともに活動する件数

(4) ネットワーキング

「3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画」のネットワーキング関連の記載を目標に、以下に記載の活動に取り組み、事業終了以降におけるネットワークを維持していく。

- ・ 運営委員会の場合などで他拠点の事業終了後の教育実施上の課題等を共有し、他拠点からの拠点間連携の要望や必要性がある点についてその実現に向けて協力し、単位互換、科目の共同開講、講師の派遣・招へい等の教育面での他拠点との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。（G-3-3.）
- ・ 拠点間共同プログラムとしてのサマーキャンプに GiST 教員及び学生が参加し、ネットワーク構築を進める。（G-3-3.）（G-3-5）
- ・ セミナー講師及び参加者とのネットワーク構築、GiST 教員の研究成果の普及、学生の人材育成、最新の研究動向の把握などを目的に、GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。

【効果測定に関する KPI】

- ・ サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5～8 名程度（注（1）と同じ）
- ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 3～5 名程度
- ・ GiST セミナー開催回数：2～3 回程度
- ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数

【自立化進捗に関する KPI】

- ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数

7. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ 博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施する。 ・ 「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施する。 ・ 人材育成プログラムの広報に努める。 ・ コアカリキュラム編集委員会の活動に GiST 教員が貢献する。 (2) 研究・基盤 ・ 外部からの研究費を得て研究を実施する。
-------	------	---

		(3) 共進化 ・ 共進化実現プロジェクトの研究を実施する。 ・ 共進化実現プロジェクトにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより GiST による研究成果を政策形成プロセスへ提供する。
		(4) ネットワーキング ・ 各人材育成拠点で提供している講義等の基礎的な情報をコアコンテンツも利用しながら体系的に整理する。 ・ サマーキャンプに GiST 教員及び学生が参加する。 ・ GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、博士課程及び修士課程の教育プログラム、「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施するとともにサマーキャンプの実施に貢献し、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 受入数：博士 2～3 名、修士 3～5 名 ・ 修了数：博士 1～2 名、修士 3～5 名、 ・ 短期プログラム受講生数：15 名程度 ・ サマーキャンプへの GRIPS からの参加学生数 5～8 名程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、外部からの研究費を得て研究を実施することを目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 外部資金（科研費、委託研究費等(新規+継続)）件数：2～3 件程度
		(3) 共進化 共進化について、共進化実現プロジェクトの研究を実施することを目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プロジェクト（件数）：2 件
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催を目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5～8 名程度（注（1）と同じ） ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 3～5 名程度 ・ GiST セミナー開催回数：2～3 回程度 ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数

R4 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ 博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施する。 ・ 「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施する。 ・ 人材育成プログラムの広報に努める。 ・ コアカリキュラム編集委員会の活動に GiST 教員が貢献する。 ・ 学生調査を実施する。 ・ サマーキャンプの実施に貢献する。 (2) 研究・基盤 ・ 外部からの研究費を得て研究を実施する。 (3) 共進化 ・ 共進化実現プロジェクトの研究を実施する。 ・ 共進化実現プロジェクトにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより GiST による研究成果を政策形成プロセスへ提供する。 (4) ネットワーキング ・ 前年度に引き続き各人材育成拠点で提供している講義等の基礎的な情報の体系的な整理を継続・更新する。 ・ 教育実施上の課題に関し他拠点からの拠点間連携の要望や必要性がある点について、その実現に向けて協力する。 ・ サマーキャンプに GiST 教員及び学生が参加する。 ・ GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、博士課程及び修士課程の教育プログラム、「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施するとともにサマーキャンプの実施に貢献し、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 受入数：博士 2～3 名、修士 3～5 名 ・ 修了数：博士 1～2 名、修士 3～5 名、 ・ 短期プログラム受講生数：15 名程度 ・ サマーキャンプへの GRIPS からの参加学生数 5～8 名程度 (2) 研究・基盤 研究・基盤について、外部からの研究費を得て研究を実施することを目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 外部資金（科研費、委託研究費等(新規+継続)）件数：2～3 件程度

		(3) 共進化 共進化について、共進化実現プロジェクトの研究を実施することを目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 共進化実現プロジェクト（件数）：2～3件
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催を目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 - サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5～8 名程度（注（1）と同じ） - サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 3～5 名程度 - GiST セミナー開催回数：2～3 回程度 - 修了生の修了生ネットワークへの参加者数
R5 年度	年度計画	(1) 人材育成 - 博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施する。 「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施する。 - 人材育成プログラムの広報に努める。 - コアカリキュラム編集委員会の活動に GiST 教員が貢献する。 - 学生調査を実施する。 - サマーキャンプの実施に貢献する。
		(2) 研究・基盤 外部からの研究費を得て研究を実施する。
		(3) 共進化 - 共進化実現プログラムの第3フェーズの研究を実施する。 - 共進化実現プログラムの第3フェーズにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより GiST による研究成果を政策形成プロセスへ提供する。
		(4) ネットワーキング - 前年度に引き続き各人材育成拠点で提供している講義等の基礎的な情報の体系的な整理を継続・更新する。 - 教育実施上の課題に関し他拠点からの拠点間連携の要望や必要性がある点について、その実現に向けて協力する。 - サマーキャンプに GiST 教員及び学生が参加する。 - GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、博士課程及び修士課程の教育プログラム、「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施するとともにサマーキャンプの実施に貢献し、本年度において以下の達成を

		目指す。 【KPI】 ・ 受入数：博士 2 ～ 3 名、修士 3 ～ 5 名 ・ 修了数：博士 1 ～ 2 名、修士 3 ～ 5 名 ・ 短期プログラム受講生数：15 名程度 ・ サマーキャンプへの GRIPS からの参加学生数 5 ～ 8 名程度
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、外部からの研究費を得て研究を実施することを目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 外部資金（科研費、委託研究費等(新規+継続)）件数：2 ～ 3 件程度
		(3) 共進化 共進化について、共進化実現プログラムの第 3 フェーズのプロジェクトの研究を実施することを目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プロジェクト（件数）：1 件
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催を目標とし、本年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5 ～ 8 名程度（注（1）と同じ） ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 3 ～ 5 名程度 ・ GiST セミナー開催回数：2 ～ 3 回程度 ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数
R6 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ 博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施する。 ・ 「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施する。 ・ 人材育成プログラムの広報に努める。 ・ コアカリキュラム編集委員会の活動に GiST 教員が貢献する。 ・ サマーキャンプの実施に貢献する。 (2) 研究・基盤 ・ 外部からの研究費を得て研究を実施する。 (3) 共進化 ・ 共進化実現プログラムの第 3 フェーズの研究を実施する。 ・ 共進化実現プログラムの第 3 フェーズにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより GiST による研究成果を政策形成プロセスへ提供する。

	達成目標	(4) ネットワーキング ・ 事業終了後を見据え、教育実施上の課題に関し他拠点からの拠点間連携の要望や必要性がある点についてその実現に向けて協力し、教育面での他拠点との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。 ・ サマーキャンプに GiST 教員及び学生が参加する。 ・ GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。
		(1) 人材育成 人材育成について、博士課程及び修士課程の教育プログラム、「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施するとともにサマーキャンプの実施に貢献し、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 受入数：博士 2～3 名、修士 3～5 名 ・ 修了数：博士 1～2 名、修士 3～5 名、 ・ 短期プログラム受講生数：15 名程度 ・ サマーキャンプへの GRIPS からの参加学生数 5～8 名
		(2) 研究・基盤 研究・基盤について、外部からの研究費を得て研究を実施することを目標とし、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 外部資金（科研費、委託研究費等(新規+継続)）件数：2～3 件程度
		(3) 共進化 共進化について、共進化実現プログラムの第 3 フェーズのプロジェクトの研究を実施することを目標とし、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 共進化実現プロジェクト（件数）：1 件
		(4) ネットワーキング ネットワーキングについて、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催を目標とし、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5～8 名程度（注（1）と同じ） ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 3～5 名程度 ・ GiST セミナー開催回数：2～3 回程度 ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数

R7 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・ 博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施する。 ・ 「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施する。 ・ 人材育成プログラムの広報に努める。 ・ コアカリキュラム編集委員会の活動に GiST 教員が貢献する。 ・ サマーキャンプの実施に貢献する。
		(2) 研究・基盤 外部からの研究費を得て研究を実施する。
		(3) 共進化 ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズの研究を実施する。 ・ 共進化実現プログラムの第3フェーズにおける行政官との協働や政府の委員会等での説明などにより GiST による研究成果を政策形成プロセスへ提供する。
		(4) ネットワーキング ・ 事業終了後を見据え、教育実施上の課題に関し他拠点からの拠点間連携の要望や必要性がある点についてその実現に向けて協力し、教育面での他拠点との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。 ・ サマーキャンプに GiST 教員及び学生が参加する。 ・ GiST セミナーを開催するとともに、ウェブサイトや SNS 等のネットワーキング・情報提供の場を整備・拡充する。
	達成目標	(1) 人材育成 人材育成について、博士課程及び修士課程の教育プログラム、「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を実施するとともにサマーキャンプの実施に貢献し、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ 受入数：博士2～3名、修士3～5名 ・ 修了数：博士1～2名、修士3～5名、 ・ 短期プログラム受講生数：15名程度 ・ サマーキャンプへの GRIPS からの参加学生数 5～8名 (2) 研究・基盤 研究・基盤について、外部からの研究費を得て研究を実施することを目標とし、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 外部資金（科研費、委託研究費等(新規+継続)）件数：2～3件程度 (3) 共進化 共進化について、共進化実現プログラムの第3フェーズのプロジェクトの研究を実施することを目標とし、各年度において以下の達成を目指す。

		【KPI】 共進化実現プロジェクト（件数）：1 件
		（４）ネットワーキング ネットワーキングについて、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催を目標とし、各年度において以下の達成を目指す。 【KPI】 ・ サマーキャンプへの GiST からの参加学生数 5 ～ 8 名程度（注（１）と同じ） ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 3 ～ 5 名程度 ・ GiST セミナー開催回数：2 ～ 3 回程度 ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数

8. 平成 23 年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

--

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第 3 期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：東京大学
責任者：城山英明（東京大学大学院公共政策学連携研究部教授）

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第 3 期期間（R3～R7 年度）において拠点として達成すべき目標・計画

人材育成：年間 15 名程度の修了生を継続して輩出する。必修の「共同科目」を継続的に改善するとともに、基礎科目や展開科目、分野別研究科目を学生や社会のニーズに合わせて拡充する。また、博士課程レベルでの高度な知識・研究能力を有する人材育成の強化と、工学と社会科学、公共政策学を横断するデザイン・設計論等に関する研究・教育に取り組む。民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナー（いわゆるエグゼカティブ・トレーニング）も試みる。

研究・基盤：(a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンス、(b) データ分析・人材政策、(c) 社会システムのデザインの領域における基盤研究を推進する。

共進化：SciREX 事業として実施している 4 件の共進化実現プロジェクト（令和 3～4 年度）と、1 件の共進化準備ステージ（令和 3 年度）に取り組み、令和 5 年度以降も、適宜新規課題へ応募・継続的発展を展開する課題に取り組む。また、拠点が基盤としても取り組んでいるテーマ（グローバルヘルス、宇宙等）においても様々なタイプの独自の共進化を他拠点にも開放する形で展開することで、共進化実現に向けた多様な活動・事例の蓄積・定着に努める。これらの活動は、行政官研修や、各教員が直接インプットする場である審議会の場合等にもフィードバックしていく。

ネットワークング：サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoP セミナー（政策プラットフォームセミナー）、上述の独自の共進化取り組み（他拠点・拠点外と連携）、OBOG 会を中心に、拠点間の有機的な連携、国際的な研究交流、研究者と実務家の交流、修了生間のネットワーク強化に努める。

4. 事業終了後を見据えた計画

本拠点の教育プログラムは、東京大学の 12 の学部・部局横断型教育プログラムのひとつに位置づけられている。学部・部局横断型教育プログラムを構成する個別授業の運用はプログラムに参加する各研究科等で行っているものの、プログラムそのものは全学の教育運営委員会（研究科長クラスにより構成）の管理下で作業委員会を設置して行っている。「科学技術イノベーション政策の科学」は本学の学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、事業終了後も継続的に教育プログラムを提供する体制が制度的に本学では担保されているといえる。また、実質的にも、毎年おおむね 15 名程度の修了生を輩出しているが、これは本学の学部・部局横断型プログラムとしても多い方であり、学内的にも確実に定着しているといえる。第 3 期間においても学内における体制を維持する。

また、事業終了後の持続可能なプログラム運営において、まず、基幹となる教員を学内の承継教員として確保していくことが必要になる。過去1年間に於いて、公共政策大学院において科学技術と国際政治を専攻する教員（鈴木一人教授：2020年10月着任）と、未来ビジョン研究センターにおいて科学技術政策の計量的研究を行う教員（柴山創太郎教授：2021年10月着任）を確保した。これに加えて今後とも、持続的プログラム運営のため、特任2名程度の人件費を確保して基盤となる教員の強化を進めていきたい。科学技術イノベーション政策を網羅的にカバーする上でも、他拠点からの専門知の提供は不可欠であるので、他拠点との連携により、教育内容や研究内容の相互補完にも努める。また、持続的活動には、活動資金の確保が必須要件である。そのため、支援終了後の資金調達には、安定的な事業運営のため、学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。公共政策大学院では、「科学技術と公共政策研究ユニット」においてエネルギー政策、健康技術影響評価、デジタル政府といった科学技術政策に関連する寄附プログラムをこれまでも設置してきた。今後とも、このような民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

これまでの活動を通じて、科学技術イノベーションの社会との共創、科学技術イノベーションの社会実装を適切に促進するための「人材育成」と「政策議論・研究のプラットフォームの構築」を確実に進展させてきた。人材育成についてはこの10年間で100名以上の修了生を輩出してきた。一方、政策議論・研究のプラットフォーム構築については、基盤研究や重点課題・共進化プロジェクトを通じた成果を生み出し、それを社会や研究者・行政担当者と共有する各種シンポジウムやセミナーを多数実施することで、プラットフォームの機能を着実に強化しつつある。さらに、両者に係る試みとして、2020年からは公共政策大学院の博士課程の研究分野に「科学技術政策分野」を追加し、博士レベルの人材育成にも取り組みつつある。また、学内においては、全学の学術知と政策を結び付け、学内外に強い発信能力をもつ未来ビジョン研究センターと公共政策大学院等のSTIGの教員が相互に兼務することで密接な学内連携基盤を強固に展開できている。このような成果や連携基盤を着実に強化していきたい。独自に展開している多様な共進化のプラットフォームを他拠点や拠点外等に開放して制度化することで「政策のための科学」の実質的なネットワークを維持する。

また、民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナー提供の強化にも努める。専門性を高めたい実務家や企業役員等を対象とした教育研修プログラム（いわゆるエグゼカティブ・トレーニング）も今後さらに検討する予定である。本プログラムでは、行政官研修や、欧州の研究機関と連携した高級官僚向けのセミナーなどをすでに実施しており、健康技術影響評価に関する講座も既に実施している。これらの経験で得たノウハウや、他部局が民間企業等を対象に提供している教育研修プログラムの実績を参考に、本拠点の活動を具体化したいと考えている。また、これらの活動は活動資金確保の手段としても活用する。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

(1) 人材育成

本プログラムは、主として政策形成人材、科学技術イノベーション政策研究人材、従として研究開発マネジメント人材の育成を中期目標・計画の目的として掲げている。それを実現するため、本教育プログラムでは、必修の「共同科目」、「基礎科目」((a)政策プロセス・制度論と(b)エビデンス構築手法論からそれぞれ1科目)、「展開科目」および「分野別研究科目」から3科目、計12単位を修了要件としている。「共同科目」では、前半に科学技術イノベーション政策における政策のための科学に関する幅広い視座を提供する。本拠点だけでなく、他拠点(大阪大学・一橋大学)や海外の研究者によるゲストレクチャーも実施して関連学術領域を網羅的にカバーしている。後半は科学技術イノベーションに関する事例研究に、異なる専攻の学生で構成されるグループで取り組む。また、基礎科目や展開科目については多様な学生の関心に対応できる科目を設定するとともに、分野別研究科目では、宇宙、海洋、国際保健、医療、エネルギーなど特定の分野ごとの授業を通じて、学生自身がそれぞれの関心に応じて組み合わせる履修し、単位を取得できる設計になっている。今後も本プログラムに関連する授業を継続的に拡充するとともに、学生や社会のニーズに応じたモデルコースのさらなる体系化に努める。

これまでは、主に修士課程の学生を対象とした教育コンテンツの拡充を積極的に行ってきたが、今後は博士課程レベルでの人材育成との有機的連携を深めることを通して、更に高度な知識・研究能力を有する人材育成の強化に取り組む。例えば、博士学生を対象とした分野横断的なセミナーの開催や海外調査・発表の支援等を通して、この分野における博士人材の育成支援を行う。また、その基盤として、工学と社会科学、公共政策学を横断するデザイン・設計論等に関する研究・教育に取り組む。また、民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナー(いわゆるエグゼカティブ・トレーニング)も試みる。

R2年度末までの全期間で107名、過去5年で71名の修了生を輩出しており、中期目標に掲げた年間15名程度の修了生の輩出の目標は概ね達成できている。事業後も継続して年間15名程度の修了生を輩出する。

(2) 研究・基盤

(a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンス、(b) データ分析・人材政策、(c) 社会システムのデザインの領域における基盤研究を推進する。

(a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンス(城山英明、鈴木一人、松尾真紀子、Quentin Verspieren)：従来より展開してきた、科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス等の理論的枠組みの検討を、バイオテクノロジーや宇宙等の先端技術や国際保健の複合リスク問題といった具体的な事例をもとに検討し、更に発展させる。特に経済・社会のグローバル化を踏まえて、科学技術の国際的な側面からの分析にも注力する。

(b) データ分析・人材政策(柴山創太郎)：大学院教育の改革・社会人教育を通じた産学連携の強化に向けて、戦略的な政策群パッケージとして立案する根拠となるエビデンスと諸施策の政策効果の評価に関する研究を行うと共に、各種科学計量分析に供する情報基盤および分析手法の拡充・開発に務める。

(c) 社会システムのデザイン(西野成昭、木見田康治)：工学と社会科学を横断するデザイン手法に関する検討を進めるとともに、後述の共進化実現プロジェクトを中心にミッション指向型の研究開発戦略を策定するための方法論に関する研究を行う。さらに、本研究において

用いるマッチングアルゴリズムを拡張し、循環型経済を実現する社会システムのデザイン方法論を構築する。

上記の基盤研究において補助事業終了後も科研費や民間企業との共同研究費等の外部資金を獲得し、毎年、論文 12 件、発表 14 件の研究成果公表を目指す。

(3) 共進化

第 3 期は、以下の 4 件の第二フェーズの共進化実現プロジェクト（令和 3～4 年度）と、1 件の共進化準備ステージ（令和 3 年度）に取り組み、令和 5 年度以降も、以下の 3 件の第三フェーズの共進化実現プロジェクト（令和 5～7 年度）に取り組むことで、共進化実現に向けた活動・事例の蓄積に努める。

【第二フェーズ】

共進化実現プロジェクト：

鈴木一人：「我が国の宇宙デブリ関連技術の海外展開に資する国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究」宇宙デブリ除去サービスに焦点を当て、我が国が優位性を有する可能性のある技術・サービスを特定し、内包するリスクを識別した上で、サービスの実現を支える強固な国際規範、ルール及び基準の策定と促進のために、日本政府が採るべき適切かつ効果的なアプローチを特定する。

Quentin Verspieren：「ポスト・ウィズコロナ時代の新興国における宇宙技術の開発・利用に関する我が国の大学等による人材育成支援活動のための国内枠組みとその展開可能性の検討に資する調査研究」宇宙技術の開発利用のための人材育成支援活動について、日本の大学が果たしている役割に焦点を当てながら、諸外国および他分野の事例との比較分析を行い、国内の大学がこのような活動を継続的に実施していくための関係政府機関との連携のあり方やその展開可能性について検討する。

木見田康治：「将来社会」を見据えた研究開発戦略の策定における官・学の共創」ミッション指向型の研究開発戦略の策定において、ミッションの社会的妥当性の確保と研究成果の最大化を行うための理論的・方法論的基盤を共創的に研究・開発し、行政の戦略策定実務に実装することを目指す。

柴山創太郎：「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野で正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備するため、戦略的な人材政策の施策群パッケージとして立案する根拠となるエビデンスと諸施策の政策効果の評価に資する情報を提供する。これにより、諸施策の PDCA サイクルを適切に回し、より効果的かつ投資に見合う施策の見直しや次施策の検討を適時に行い、人材政策全体の投資効果の最大化を図る。

共進化準備ステージ：

城山英明：「自然科学と芸術、人文学・社会科学の多様な連携形態の掘り起こしとインセンティブ・アウトカムの可視化」芸術、自然科学、人文学・社会科学の連携の様々な事例を収集・分析し、参加者のインセンティブ、アウトカム、枠組みを整理する。その上で、分析に基づく示唆を踏まえ、関係局課を巻き込み、試行的取組案を具体化するプロセスを明らかにする。

上記の研究成果に基づき、毎年、論文 2 件、口頭発表 5 件、民間企業・行政・自治体等へのセミナー 1 回の開催を目指す。

【第三フェーズ】

松尾真紀子：「バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計」バイオエコノミー社会の実現におけるバイオものづくりの推進をする際に、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたを検討する。

鈴木一人：「我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究」我が国の宇宙活動の長期持続可能性確保の観点から、宇宙状況把握（SSA）について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、SSAに関する我が国の自立性と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを特定する。

木見田康治：「ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発」ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスで利用可能な、説明可能性・検証可能性・包摂性のある客観的エビデンスを生成するための、大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発する。

R6 年度	年度計画	（１）人材育成 「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行う。年間 15 名の修了生の輩出を目指す。また、工学と社会科学、公共政策学を横断するデザイン・設計論等の構築に向けて、前年度までの成果を活用し、民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナーを検討する。
		（２）研究・基盤 (a) 科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス等の理論研究を事例（バイオテクノロジー・宇宙・国際保健）を踏まえて継続的に展開する。 (b) 開発した科学計量分析手法を具体的な政策研究課題に適用し、その有効性を評価すると共に、分析手法の設計を見直す。 (c) 開発したアルゴリズムと事例適用の結果をガイドブックとして整理する。また、セミナー等の開催を通じて開発したアルゴリズムの社会的普及に努める。 また、上記の基盤研究の成果をもとに、寄付講座や共同研究等の外部資金の獲得を検討する。
		（３）共進化 共進化実現プロジェクト 3 件に取り組む。成果を取りまとめるとともに、実用化に向けた検討を行う。例えば、「ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発」プロジェクトでは、ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスで利用可能な、説明可能性・検証可能性・包摂性のある客観的エビデンスを生成するための、大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発する。

		(4) ネットワーキング サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoP セミナー（政策プラットフォームセミナー）を実施する。また、OBOG 会も継続的に開催する。エグゼクティブ・トレーニングの参加者のネットワーキングを目的としたイベントを開催する。バイオエコノミーの勉強会等を持続的なプラットフォームにし、そこでのフィードバックを踏まえて多様な主体（官・アカデミアだけでなく民等も含む）との新たな共進化的機能のあり方についても（3）との関連で検討する。
	達成目標	(1) 人材育成 年間 15 名の修了生を輩出し、博士課程の人材育成に向けて、博士学生を対象とした分野横断的なセミナーの開催 1 回と、海外調査・発表の支援 1 件の実施を目指す。さらに、エグゼクティブ・トレーニングについて毎年 1 回の開催を目指す。 (2) 研究・基盤 (a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンスに関する研究の国内外の口頭発表(学会・招待・シンポジウム等含む) 15 件、論文等 10 件を目指す。 (b) 分析手法の設計とその有効性について論文 2 本、学会報告 2 件の発表を目指す。 (c) 開発したアルゴリズムと事例適用の結果について論文 1 本、国内会議 1 件、国際会議 1 件の発表とセミナー1 回の開催を目指す。また、上記の成果にもとづき外部資金の申請 2 件を目指す。 (3) 共進化 共進化実現プロジェクトの成果に基づき、毎年、論文 2 件、口頭発表 5 件、民間企業・行政・自治体等へのセミナー1 回の開催を目指す。また、毎年 1 件の外部資金の申請を目指す。 (4) ネットワーキング サマーキャンプ（学生 10 名参加）、国際シンポジウム（1 回開催）、PoP セミナー（10 回開催）を毎年開催し、OBOG 会を毎年開催することを目指す。また、エグゼクティブ・トレーニングの関連イベントを毎年開催する。
R7 年度	年度計画	(1) 人材育成 「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行う。年間 15 名の修了生の輩出を目指す。また、工学と社会科学、公共政策学を横断するデザイン・設計論等の構築に向けて、前年度までの成果を活用し、民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナーを検討する。

		(2) 研究・基盤 (d) 科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス等の理論研究を事例（バイオテクノロジー・宇宙・国際保健）を踏まえて継続的に展開する。 (e) 開発した科学計量分析手法を具体的な政策研究課題に適用し、その有効性を評価すると共に、分析手法の設計を見直す。 (f) 開発したアルゴリズムと事例適用の結果をガイドブックとして整理する。また、セミナー等の開催を通じて開発したアルゴリズムの社会的普及に努める。 また、上記の基盤研究の成果をもとに、寄付講座や共同研究等の外部資金の獲得を検討する。 (3) 共進化 共進化実現プロジェクト3件に取り組む。成果を取りまとめるとともに、実用化に向けた検討を行う。例えば、「バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計」プロジェクトでは、バイオエコノミー社会の実現におけるバイオものづくりの推進をする際に、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたを検討する。 (4) ネットワーキング サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoP セミナー（政策プラットフォームセミナー）を実施する。また、OBOG 会も継続的に隔年で開催する。エグゼクティブ・トレーニングの参加者のネットワーキングを目的としたイベントを開催する。バイオエコノミーの勉強会等を持続的なプラットフォームにし、そこでのフィードバックを踏まえて多様な主体（官・アカデミアだけでなく民等も含む）との新たな共進化的機能のあり方についても（3）との関連で検討する。
	達成目標	(1) 人材育成 年間 15 名の修了生を輩出し、博士課程の人材育成に向けて、博士学生を対象とした分野横断的なセミナーの開催 1 回と、海外調査・発表の支援 1 件の実施を目指す。さらに、エグゼクティブ・トレーニングについて毎年 1 回の開催を目指す。 (2) 研究・基盤 (d) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンスに関する研究の国内外の口頭発表(学会・招待・シンポジウム等含む) 15 件、論文等 10 件を目指す。 (e) 分析手法の設計とその有効性について論文 2 本、学会報告 2 件の発表を目指す。 (f) 開発したアルゴリズムと事例適用の結果について論文 1 本、国内会議 1 件、国際会議 1 件の発表とセミナー1 回の開催を目指す。 また、上記の成果にもとづき外部資金の申請 2 件を目指す。

		(3) 共進化 共進化実現プロジェクトの成果に基づき、毎年、論文2件、口頭発表5件、民間企業・行政・自治体等へのセミナー1回の開催を目指す。また、毎年1件の外部資金の申請を目指す。
		(4) ネットワーキング サマーキャンプ（学生10名参加）、国際シンポジウム（1回開催）、PoPセミナー（10回開催）を毎年開催し、OBOG会を毎年開催することを目指す。また、エグゼクティブ・トレーニングの関連イベントを毎年開催する。

※年度計画は、6.(1)-(4)について、最終目標を見据えながらそれぞれ具体的に実施内容を記載。

※達成目標は、何をいつまでにどの水準まで実施するのか記載のうえ、6.のKPIについても具体的に目標値を記載。特に、事業終了時を見据えた内製化・自立化についても、進捗目標を具体的に設定。

7. 平成23年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

人材育成に関しては、これまでの修士・専門職学位課程を主対象とした教育に加え、博士課程レベルでの高度な知識・研究能力を有する人材育成を強化する。研究・基盤に関しては、これまでの研究領域に加え、工学と社会科学、公共政策学を横断するデザイン・設計論に関する研究に取り組む。共進化に関しては、第二フェーズで4件の共進化実現プロジェクトと1件の共進化準備ステージに、第三フェーズで新たに3件の共進化実現プロジェクトに取り組む。人材育成・ネットワーキングに関しては、エグゼクティブ・トレーニングの実施とそれをも活用したネットワークの深化を企画する。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第3期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：一橋大学
責任者：青島矢一

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画

- 一橋大学イノベーションマネジメント・政策プログラム（IMPP）では、研究と実務の双方を理解し、研究、行政、企業等のそれぞれの職分に応じた専門能力を持つ人材の育成を行っている。特に、一橋の博士課程学生と外部の技術系人材を一体的に教育し、経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や研究開発マネジメントを担う高度専門人材を育成することを目的とし、活動している。第3期においても、人材育成拠点としての責務に重点をおき、引き続き、この活動を本プログラムの第一の目標に掲げ、活動を継続していく。
- 現在 IMPP は、イノベーション研究センターの専任教員が中心となって履修生たちの研究・論文執筆指導を行っているが、履修生の人数が増える中で、IMPP 特有の学生一人ひとりに向かった密度の濃い良質な指導を継続していくため、SciREX 事業および IMPP 活動を熟知している若手研究者（ポスドク）を今後も採用し、本プログラムの研究・教育に従事してもらう。
- 第2期中間評価で受けた、事業終了後を見据えた取組みや今後の安定的な事業の継続に関する指摘に対しては、上記に掲げた人材育成目標と並行しつつ、人的体制の維持・強化やプログラムマネジメントに関わる費用の確保、さらには、学内での5研究科横断型で独立した政策関連の教育プログラムとしての定着など、IMPP が自立するために必要となる準備を漸進的に進め、R8年度での自立化を目指す。

※第2期期間における中間評価結果等も踏まえ、第3期において強化すべき取組等について記載。

4. 事業終了後を見据えた計画

- IMPP が設置している各科目は、現時点ですでに経営管理研究科経営管理専攻研究者養成コースとして正式に登録されており、これは、補助事業終了後においても継続される予定である。
- IMPP の学生は、一橋大学の博士後期課程の学生と、IMPP として独自に受け入れている

学生の 2 タイプがあるが、後者の独自タイプについては一橋大学の科目等履修生制度を利用して受け入れを行っており、事業終了後も継続して独自学生を受け入れることが可能となっている。

- ・ 現在 IMPP を担っているイノベーション研究センターは、経営管理研究科に属してはいるものの、研究科とは独立した独自予算会計となっており、科研費などの外部研究費間接経費も独立して割り当てられるため、間接経費などの割り当ても多く、一定の事務局人員の確保は可能である。このため、教員人権費を除く IMPP 事業の継続に必要な最低限の（人件費）予算は確保できるが、さらに積極的な外部資金の獲得により、IMPP 活動を支える体制の充実を図ることとしている。
- ・ 事業終了後に特に手当てが必要なのは、教育に携わる人材の確保である。現在 IMPP は、イノベーション研究センターの専任教員が中心となって活動を行うことによって深い専門性に裏打ちされた研究・指導を行い、履修生の多岐にわたるバックグラウンドに対応しながら、博士レベルの研究・教育水準を保っている。その結果、本プログラムを修了した学生たちは、社会人・博士課程学生ともに、政策立案や行政を中心としたイノベーション活動に貢献できる高度な人材として、産官学の多様な分野において即戦力として受け入れられ、活躍の場を拓けている。この体制を維持することが IMPP の質を維持するうえで必須といえる。
- ・ このような高い水準を維持していくため、事業終了後も引き続き、当センターの専任教員を中心として IMPP 活動を継続していく。現在 IMPP 予算で雇用している専任教員 1 名に代え、イノベーション研究センター内の専任教員 1 名を IMPP 担当としてアサインするとともに、第 2 期から協力関係を構築した産学官連携研究ポストへの出向職員（文科省・経産省などから定常的に 1 名が着任して研究を進めている）にも IMPP の教育活動を担ってもらうことを計画している。
- ・ また、IMPP の活動においては、若手教員の代表でもある特任助教/講師（ポスドク）も重要な役割を果たしている。これまで IMPP では IMPP 独自のポスドクを 1~3 名雇用していたが、イノベーション研究センターには、その他に常時 1~2 名のポスドクが特任助教または特任講師の形で研究に携わっており、今後は彼らにも IMPP 教育への参加を促す。教育経験の蓄積はポスドク人材の就職活動においても有利に働くため、このような協力関係を構築することは可能である。
- ・ これらの手当てにより、IMPP に参画する教員の数を現状同様に維持することが可能となる予定である。

※事業終了時点までの取組計画について、特に自立化に向けた計画を含めて具体的に記載。自立化については、運営（人件費の内製化、専任教職員の確保）、人材育成（講義、カリキュラム、サーティフィケーション、学位などの人材育成プログラムの定常化）などの観点を具体的に記載。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

- ・ 本事業において一橋大学が果たすべき役割として最も重要なのは、イノベーション政策に経営・経済学的視点を持ち込み、自然科学研究と社会科学の一体化を図ること
で、イノベーションの活性化を実現する人材を育成することである。
- ・ この自然科学と社会科学の融合は、イノベーション研究センターの設立以来維持されて
いる精神であり、イノベーション研究センターには常に技術系出身の研究者と、経営学
系、経済学系出身の研究者が混在し、研究を進めてきている。IMPP は、このイノベーシ
ョン研究センターに「教育」の機能を追加した画期的プロジェクトであり、イノベーシ
ョン研究センターとして、この自然科学と社会科学を有機的に連携できる人材の育成
は、センターの主要目的として、また経営管理研究科の重要な課題として、今後も位置
付けられる。
- ・ 以上の背景のもと、一橋大学イノベーション研究センターでは、社会科学的に裏付けを
持つイノベーション政策の立案、運営に関する研究を継続するとともに、これらの研究
を実施し、またその研究成果をイノベーション活動で実践できる人材の育成を並行して
行い、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」活動に積極的に貢献
していく。社会科学系イノベーション研究とマネジメントレベルのイノベーション教育
を連携して実施する国内でも他に例のない貴重な組織として、科学技術イノベーション
政策の展開に大きな役割を果たすことを目標としている。
- ・ この目標の実現には、IMPP15 年間の人的ネットワークの構築が大きな役割を持つこと
は間違いない。IMPP の修了生の多くが、大学におけるイノベーション研究・教育や、企
業におけるイノベーションマネジメントを行う責任あるポストに着任しつつあり、政
府・地方公共団体との連携も様々な形で強化されている。この IMPP ネットワークを積
極的に活用することで、わが国で他に例を見ない社会科学的イノベーション研究・教育
の中心にイノベーション研究センターが位置し続けることとなるだろう。

※事業開始から蓄積された成果やネットワークについて、その後の持続可能性も勘案して、事業終了以降の維持・拡大や活用の方策を記載。特に、当該コミュニティにおいて組織的な取組として目指す目標や展望を記載。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

※第2期期間における中間評価結果等も踏まえ、第3期期間（R3～R7 年度）における目標や事業終了以降の活動方針について、下記の4項目ごとにそれぞれ記載。

※記載に当たっては、①第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）、②目標設定の考え方や論拠、③KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）、④事業終了以降の活動方針に関してそれぞれ記載。
（KPI の例：テニュア教員の人数、定常的なカリキュラムへの移行割合など）

※また、拠点間連携や SciREX 事業の関係者以外との連携、アウトリーチ活動等についても積極的に記載。

（1）人材育成

IMPP では、これまでも本学唯一の博士レベルのサーティフィケートプログラムとして、本プログラム履修生を中心に、研究と実務の双方を理解し、研究、行政、企業等のそれぞれの職分に応じた専門能力を持つ下記 2 つのタイプの人材育成を行ってきた。

第 3 期期間においても、これらの人材育成を着実に進めていくこととする。

- 〔1〕 科学技術イノベーション・システムに関する研究を担う研究者
＝現実の政策形成と企業経営に対して深い理解を持ち、政府の審議会などで広い視野から適切な助言などができる研究者
- 〔2〕 公的機関、企業、シンクタンク等の研究開発マネジメントを担う高度な人材
＝自ら分析する能力を持ち、政策と企業経営の双方を理解することで、政府に対する政策的要求や、政策と経営とのリンケージの強化などを実現できるイノベーション経営人材

① 第 3 期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）

第 3 期期間についても、第 2 期同様、目標として掲げる 2 つのイノベーション人材の育成に努めるが、特に、第 3 期にあっては、入学してくる人材のレベルがますます高度化し、応募人数も増加していることから、毎年の採用人数を可能な範囲で増やし、一人でも多くの人材を育成することを目標とする。

② 目標設定の考え方や論拠

IMPP の活動が学内のみならず、学外でもその知名度を高めるようになり、毎年本コースへの希望者が増大する傾向にある。その応募者も、中央省庁の現役行政官、他大学博士課程在籍・修了者、企業のマネジメントクラスの第一線研究者など、人材的に非常に質の高い人材が集まりつつあり、これらの人材のニーズにこたえる高度な教育指導が必須となっている。このため、IMPP における教育体制を充実させることを目的に、人員の強化を行うとともに、指導の質を維持できる範囲で、受け入れ学生の数を増やすこととする。

③ KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）

学生受け入れ数（内部＋外部）

第 1 期 20 名

第 2 期 45 名

⇒ 第 3 期 45 名予定

修了者数

第 1 期 0 名

第 2 期 19 名

⇒ 第 3 期 30 名予定

教育教員数（ゼミであるイノベーションリサーチセミナーへの出席指導教員数）

第 1 期 フルタイム 3 名・分担 7 名・ポスドク 1 名

第 2 期 フルタイム 3 名→4 名・分担 7 名・特任 2 名・ポスドク 3 名

⇒ 第 3 期 フルタイム 5 名・分担 4 名・ポスドク 2 名

履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）

第 2 期 65 名

⇒ 第3期 65名
実務者による講義数
年5回以上を目指す
IMPP コース外からの講義受講者数
第2期 166名
⇒ 第3期 140名（コロナの状況次第で達成が困難になる可能性がある）
第3期に引き続き継続的に実施するもの
IIR サマースクール
イノベーションフォーラム

④ 事業終了以降の活動方針

- ・IMPPの設置科目は、既に経営管理研究科経営管理専攻研究者養成コースの一部として、既に学内の正式科目として認められている。特に終了後の移行措置は必要なく、継続が可能である。
- ・外部入学生については、一橋大学経営管理研究科の科目等履修生規定に従って制定されたルールで運用されており、特に新しい制度を構築してはいないため、継続的に学生を受け入れることが可能となっている。
- ・イノベーション研究センターは、経営管理研究科から独立した運営予算を持ち、優秀な研究者による外部資金の獲得が多く、豊富な間接経費も有している。本予算の運用に関しては、センター長（現構想責任者）が決裁権者であるため、現在IMPPのために行っている事務処理をイノベーション研究センター予算で処理することが可能となっている。このため、IMPP事務機能についても継続することに大きな問題はない。
- ・教育活動については、第2期では1名の専任教員、2名の特任教員、そして、（各年）1~3名の専任ポスドクをIMPP予算で手当していた。事業終了後、それらの教員の雇用は難しくなるが、IMPPの教育には、これまでもイノベーション研究センターの教員が全員参加しており、さらに経営管理研究科の一部教員も論文指導教員として参加している。このため、IMPPの教育体制全体に対しIMPP予算に依存する人件費はもともとそれほど大きくない。
- ・事業終了後は、IMPP予算での雇用者に代えて、イノベーション研究センター内の教官が積極的にIMPP運営に参加する措置を講じるとともに、現在産学官連携研究ポストとして恒久的に措置されている官・民からの出向者ポストの人材にもIMPP教育を担当してもらい、産学官イノベーション研究と産学官イノベーション教育の融合を図ることとする。現在IMPPに関与していないイノベーション研究センターのポスドクについてもIMPPへの参加を促し、教育体制の充実を図ることとしている。

（2）研究・基盤

① 第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）

- ・イノベーション研究センターは元々研究組織であり、センターのメンバーは高い研究能力を持つ。このため、科学技術イノベーションに関する研究は、これまで通り積極的に実施していくことになる。
- ・前述のように、IMPP のコースでは論文 2 本の執筆が修了要件となっているため、研究と教育が一体化している。IMPP の学生は、研究テーマとして、SciREX や IMPP に適したテーマを設定するため、IMPP の教育自体が SciREX の研究を促進することに繋がっている。
- ・第3期も、これまで同様、教育側も受講者の側も、教育の一環としての研究を活発に実施する。学生の質も上がっている中で、論文の質も向上しており、学会誌に掲載される論文も増加しつつある。第3期は、論文の質を向上させ、学会査読論文として質の高い研究を推進する。

② 目標設定の考え方や論拠

- ・IMPP の開始にあたり、イノベーション研究センターが新たに追加したのは、「教育システム」であり、これを、イノベーション研究センターが元々有している高い研究能力と合体させ実現させることが、本プログラム参加の重要な目的であった。
- ・このため、当初より修了生の修了要件を、「出版可能なレベルの学術論文 2 本の執筆」と設定し、イノベーションに資する社会科学的研究能力を有する人材の育成を目標として設定し、これを実現してきた。
- ・また、受講者には、二年目以降毎年学会での研究発表を義務付けており、研究イノベーション学会、組織学会を中心に様々な学会での発表が行われている。
- ・当然のことながら教員の側の研究も積極的に進める。IMPP の支援を受けた研究は、毎年多くの学会で発表されている。（コロナによる学会のオンライン化の影響を受け、第3期に入り発表数が減少しているが、コロナが終焉すれば回復するものと期待している）

③ KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）

履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）

第2期 65 名

⇒ 第3期目標 65 名

修了論文数

第1期 0 報

第2期 38 報

⇒ 第3期目標 60 報

学術雑誌に掲載された論文数

第1期 0 報

第2期 10 報

⇒ 第3期目標 15 報

学会論文賞などの受賞

第3期には、学会論文賞の受賞を目指す

教育側の学術論文・学術誌の受賞

第3期には、教育側の論文・著書等も受賞を目指す

④ 事業終了以降の活動方針

・事業終了後も **IMPP** の活動は継続する予定であり、修了要件なども変更する計画はない。このため、事業終了後も「政策の科学」に資する研究成果がコンスタントに生み出されることが期待できる。

(3) 共進化

① 第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）

・ **SciREX** が全体として推進する共進化に関しては、教育拠点としての本務を基盤として、できる限り積極的に参加していくこととしている。2年ごとに実施されている共進化プロジェクトには、少なくとも1つのプロジェクトに、**IMPP** 関係者が参加し、積極的に活動することとしており、第3期の初年度は文部科学省科学技術・学術政策研究所が中心となる「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」に、吉岡（小林）徹専任講師が中核的な研究者として参加し、文部科学省内の研究者、そして、人材政策課人材政策推進室の行政官と共同して博士人材に関する政策上の論点に対する定量的なエビデンス・ベースの探究を行う。これに加えて、政策研究大学院大学が中心となる「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」にも分担研究者として参画をし、政策研究を行う。これらのプロジェクト終了後は、イノベーション・システムに係るテーマでの政策的な論点に関わるプロジェクト立ち上げを行政官と連携して行う。このプロジェクトは手弁当の勉強会形式で行う他、双方のコミットメントの得られるテーマの場合は科学研究費補助金の申請を行い公式のプロジェクトとして推進することも選択肢とする。

・また、第2期に実施した、重点課題プロジェクトとしての地域イノベーションプロジェクトおよび共進化実現プロジェクトとしての「研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析」のフォローアップ研究を、**IMPP** 独自のプロジェクトとして引き続き実施する。

・これらのプロジェクト研究に限らず、**IMPP** の研究成果を積極的に行政に反映するため、**IMPP** 担当教員が、文部科学省、経済産業省、科学技術振興機構、**NEDO**、産業技術総合研究所などの研究会、研修に参加し、**IMPP** における研究成果の普及を行う。

・あわせて、**IMPP** の **OB** である行政官や **SciREX** 事業のネットワーク内の行政官と、政策課題についての論文レビューや既存政策の体系の整理を行い、その結果を共著論文の形で執筆を進めたり、共同で雑誌の特集を編集するなどする。これにより学術セクターに対して、政策ニーズ起点の研究の可能性について積極的に示すとともに、一般の人々に対してもエビデンスに基づく政策の議論を発信する。

② 目標設定の考え方や論拠

・共進化は研究者と行政、産業界などが一体的に活動し、お互いの強みを提供しつつ弱みを補完することで、双方の能力を高める相互作用を実現することにある。このような活動は、共同研究プロジェクトに限らず、様々な場所で実現が可能である。

・一橋大学では、第2期に重点課題プロジェクトとして「地域イノベーションプロジェクト

ト」を実施、さらに共進化実現プロジェクト（第Ⅰフェーズ）として「研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析」を主体的に実施した。今年度より開始された「共進化実現プロジェクト（第Ⅱフェーズ）」中には、一橋大学イノベーション研究センターとして大きく貢献できるテーマが提案されていなかったこともあり、主体的な参加は見合わせ、研究者が独自に貢献可能な他大学主体のプロジェクトに参加する形とした。第３期中に実施される共進化プロジェクトについても、内容に応じて主体的に取り組むか、研究者として参加するかの形で積極的に貢献していく予定である。

・共進化は、研究プロジェクトでのみ実現するものではなく、様々な形で共進化があり得ることは当然であり、IMPPメンバーの政府・行政活動、産業界の活動への参加は、第３期においても積極的に進めていくこととしている。

③ KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）

共進化プロジェクトへの参加

第３期も、プロジェクト内容に応じて、主体的または研究者が参加する形で共進化プロジェクトに参加する。

政府の委員会や研修への参加

政府の審議会や政府主催の研修での講師など、様々な形で政府の行政部門にIMPPの研究成果を普及する回数を増加させる。

第３期の目標は毎年３回／名の参加を実現する。

地方自治体や政府関係機関での活動

地方自治体や政府関係機関の委員会や研修に貢献する。

第３期の目標は毎年３回／名の参加を実現する。

行政官との論文の共同執筆

学術誌等での学術論文刊行を、第３期を通じて５報以上実現する。

④ 事業終了以降の活動方針に関してそれぞれ記載

・事業終了後も基本的体制や活動を維持し、教員、修了生、現役学生による積極的な共進化を継続する。特に修了生のネットワークが拡大し、政府や関係機関への就職者も増加するため、共進化における主要な活動主体となることが期待できる。

（４）ネットワーキング

① 第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）

- ・ ネットワーキングについては、これまで最も遅れていた分野であり、第2期までは教育関係のネットワーク構築にとどまる活動が中心となっていた。
- ・ 第3期では、IMPP フレンズ（OB 会）の活動が本格化することもあり、ネットワーキングについても大きく改題できる可能性がある。このため、基本的には、これまで行ってきた活動を継続する。
- ・ 履修生は1年次での「SciREX サマーキャンプ」参加を必須とし、政策立案等共通のテーマでの討論、成果の共有等の場や機会を得る場として SciREX サマーキャンプを活用してきた。第3期においても同様に、IMPP1 年次において SciREX サマーキャンプ参加を必須とする。
- ・ 本プログラムの教員は、SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、企画セッションでの講義等、積極的に本事業に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的な参加を促していく。
- ・ IMPP 実施科目に、他拠点教員をゲスト講師として迎えるなど、拠点間の連携をより深めていくことで、他拠点の強みである分野についても、IMPP 履修生が触れる機会を増やし、また、本事業全体にわたる人的ネットワークにも繋がるよう努める。
- ・ 学生や修了生が、国内外の研究者と交流できる機会を提供するため、IIR サマースクールを開催する。
- ・ 本プログラム修了後も本プログラムの教職員や在籍生との人的ネットワークを形成できるように、IMPP フレンズ（OB 会）の運営を引き続きサポートしていく。

② 目標設定の考え方や論拠

- ・ ネットワーキングにおいて重要なことは、定常的な教育・研究活動の枠を超えて、新たな出会いや関係構築の場を意識的に設計していくことであると考えている。それゆえ、第1期から行ってきた外部との様々なやりとりを充実させるとともに、第2期に設立された IMPP フレンズ（OB 会）を介して卒業生がもつ多様な社会ネットワークをつないでいくことが重要であると考えている。

③ KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）

- ・ サマーキャンプへの参加人数 各年度 1 年生（8 名）+ IMPP 教職員（6 名程度）
- ・ オープンフォーラム出講数 各フォーラム 1~2 講程度
- ・ 講義への外部講師の招聘者数 各年度 10 名程度
- ・ サマースクール参会者数 各年度 60 名程度
- ・ IMPP フレンズ構成員数 現在 73 名⇒第3期終了時点 100 名

④ 事業終了以降の活動方針

- ・ 事業終了後も IMPP の活動は継続するので、上記のネットワーキング活動は継続的に実施する計画である。
- ・ 今後、各分野で主要ポストに就くことが期待される修了生が増えるのにしたがって、さらにネットワーキングの価値を高めていくことを目指す。

7. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	(1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・ 現在契約している特許・企業財務等のデータベースにつき、学生・教職員にアンケート調査を行い、利用者のニーズに合ったデータベースを適正数揃えるよう見直しを行う。 ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施。 ・ 学生や修了生が国内外の研究者と交流する機会を提供するため、イノベーションサマースクールを開催する。 ・ IMPP の研究・教育に携わる教員達における国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施する。 ・ アフターコロナの教育・研究環境整備として、IMPP でのカリキュラムを全てハイブリッド形式（対面・オンライン）で実施できるよう整備する。 (2) 研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施。 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導。 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援。 (3) 共進化 ・ 共進化実現プロジェクト（第Ⅰフェーズ）の独自のフォローアップを進め、ポリシープロポーザルを含む学術論文として発信を行う。 ・ 共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）を進め、政策のための科学的エビデンスの取得に努めるだけでなく、ポリシーレポート、および、学術論文としての発信を行う。 ・ 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムを見据え、行政官や行政内の研究機関（NISTEP 等）と連携してイノベーション・システムに係るプロジェクトの企画を行う。 ・ IMPP の成果普及のため、政府が開催する研究会、研修に参画するほか、地方自治体や政府関係機関の審議会、委員会に貢献する。 ・ 行政官との共進化、および、学術セクターに対する発信の一貫として、IMPP 修了生を含む現役行政官との共著論文の執筆を行う。また、共同で雑誌の特集を編集する。 ・ 自立化後を見据えた産学連携の一環として、修了生の所属企業とのコラボレーションを進め、イノベーション政策の受け手たる産業界の政策ニーズについての知見を深める。
-------	------	--

		(4) ネットワーキング ・ SciREX サマーキャンプの共同幹事として、全体テーマの策定から、キャンプ全体の企画・運営等に向けサポートする。 ・ IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする。 ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく。 ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える。 ・ OB 会の継続的ネットワーク構築に向けたプラットフォームの準備。
		達成目標 (1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・ 現在契約している特許・企業財務等のデータベースの見直しを実施 ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 ・ イノベーションサマースクールを開催 ・ 国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施 ・ ハイブリッド形式（対面・オンライン）に適した環境の整備 【KPI】 ・ 学生受入数（内部+外部）：9 名程度 ・ 修了者数：6 名程度 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 5 回 ・ 実務者による講義数：5 回 ・ IMPP コース外からの講義受講者数： 20 名 ・ イノベーションフォーラムの開催 ・ 国内外のイノベーション事例調査の実施 ・ 若手研究者（ポスドク）を含む IMPP 関係者による「政策の科学に資する機関へのポスト獲得 (2) 研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施。 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導。 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援。

		【KPI】 ・履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 5 回 ・修了論文数：12 報 ・学会雑誌に掲載された論文数（IMPP 受講生のみ）：2 報 ・学会雑誌に掲載された論文数（教育側）：3 報 ・学術論文・学術誌の受賞（教育側含む）
		（３）共進化 ・共進化実現プロジェクトの成果をポリシープロポーザル、学術論文等として発信する。 ・政府の研究会・研修での講師を務める。 ・地方自治体、政府関係機関の審議会、委員会に参画する。 ・行政官との学術論文の共著を行う。 【KPI】 ・ポリシープロポーザル：1 件 ・政府研究会・研修講師：3 回 ・地方自治体、政府関係機関への関与：3 回 ・政策研究に係る学術論文：3 報（共進化 2 報、行政官との共著 1 報）
		（４）ネットワーキング ・SciREX サマーキャンプの共同幹事を行う。 ・IMPP 1 年生の SciREX サマーキャンプへの参加。 ・SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく。 ・IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える。 ・OB 会の継続的ネットワーク構築に向けたプラットフォームの準備を行う。 【KPI】 ・SciREX サマーキャンプ参加者：学生 9 名 教職員 6 名 ・オープンフォーラムでの企画セッション講師：1 回 ・他拠点教員による講義：1 回 ・OB 会のプラットフォーム構築
R4 年度	年度計画	（１）人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施

		・ 学生や修了生が国内外の研究者と交流する機会を提供するため、イノベーションサマースクールを開催 ・ IMPP の研究・教育に携わる教員達における国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施
		(2) 研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および (IMPP 若手研究者を含む) 研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施。 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導。 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援。
		(3) 共進化 ・ 共進化実現プロジェクト (第Ⅰフェーズ、第Ⅱフェーズ) の独自のフォローアップを行い、ポリシープロポーザルを含む学術論文として発信を行う。 ・ 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムを実施し、行政官と連携のもと、政策ニーズを踏まえた学術的研究を進める。 ・ IMPP の成果普及のため、行政が開催する研究会、研修に参画する。 ・ 行政官との共進化、および、学術セクターに対する発信の一貫として、IMPP 修了生を含む現役行政官との共著論文の執筆を行う。 ・ 自立化後を見据えた産学連携の一環として、修了生の所属企業とのコラボレーションを進め、イノベーション政策の受け手たる産業界の政策ニーズについての知見を深める。
		(4) ネットワーキング ・ IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする。 ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わりとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく。 ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える。 ・ OB 会のイベント (講演会・親睦会等) を企画・運営する。
	達成目標	(1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 ・ イノベーションサマースクールを開催 ・ 国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施

		【KPI】 ・ 学生受入数（内部+外部）：9 名程度 ・ 修了者数：6 名程度 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・ 実務者による講義数：5 回 ・ IMPP コース外からの講義受講者数：30 名 ・ イノベーションフォーラムの開催 ・ 国内外のイノベーション事例調査の実施 ・ 若手研究者（ポスドク）を含む IMPP 関係者による「政策の科学に資する機関へのポスト獲得
		（2）研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施。 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援。 【KPI】 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・ 修了論文数：12 報 ・ 学会雑誌に掲載された論文数（IMPP 受講生のみ）：2 報 ・ 学会雑誌に掲載された論文数（教育側）：3 報 ・ 学術論文・学術誌の受賞（教育側含む）
		（3）共進化 ・ 共進化実現プロジェクトの成果をポリシープロポーザル、学術論文等として発信する。 ・ 政府の研究会・研修での講師を務める。 ・ 地方自治体、政府関係機関の審議会、委員会に参画する。 ・ 行政官、産業界関係者との間で政策に係る学術論文の共著を行う。 【KPI】 ・ ポリシープロポーザル：1 件 ・ 政府研究会・研修講師：3 回 ・ 地方自治体、政府関係機関への関与：3 回 ・ 政策研究に係る学術論文：4 報（共進化 2 報、行政官との共著 1 報、産学連携 1 報）

		(4) ネットワーキング • IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする。 • SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく。 • IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える。 • OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する。 【KPI】 • SciREX サマーキャンプ参加者：学生 8 名 教職員 6 名 • オープンフォーラムでの企画セッション講師：1 回 • 他拠点教員による講義：1 回 • OB 会のイベント：1 回
R5 年度	年度計画	(1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 • 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 • 学生や修了生が国内外の研究者と交流する機会を提供するため、イノベーションサマースクールを開催 • IMPP の研究・教育に携わる教員達における国内外のイノベーション事例の調査・研究の実施 • データベース使用状況の確認アンケートと見直しの実施 (2) 研究・基盤 • イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施。 • IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導。 • IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援。 (3) 共進化 • 共進化実現プロジェクト（第Ⅱフェーズ）の独自のフォローアップを行い、ポリシープロポーザルを含む学術論文として発信を行う。 • 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムを実施し、行政官と連携のもと、政策ニーズを踏まえた学術的研究を進める。 • IMPP の成果普及のため、行政が開催する研究会、研修に参画する。 • 行政官との共進化、および、学術セクターに対する発信の一貫として、IMPP 修了生を含む現役行政官との共著論文の執筆を行

		う。 ・ 自立化後を見据えた産学連携の一環として、修了生の所属企業とのコラボレーションを進め、イノベーション政策の受け手たる産業界の政策ニーズについての知見を深める。
		(4) ネットワーキング ・ IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする。 ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく。 ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える。 ・ OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する。
	達成目標	(1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 ・ イノベーションサマースクールを開催 ・ 国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施 ・ データベースの見直し 【KPI】 ・ 学生受入数（内部+外部）：9 名程度 ・ 修了者数：6 名程度 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・ 実務者による講義数：5 回 ・ IMPP コース外からの講義受講者数：30 名 ・ イノベーションフォーラムの開催 ・ 国内外のイノベーション事例調査の実施 ・ 若手研究者（ポスドク）を含む IMPP 関係者による「政策の科学」に資する機関へのポスト獲得 (2) 研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施。 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導。 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援。

		【KPI】 ・履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・修了論文数：12 報 ・学会雑誌に掲載された論文数（IMPP 受講生のみ）：2 報 ・学会雑誌に掲載された論文数（教育側）：3 報 ・学術論文・学術誌の受賞（教育側含む）
		（３）共進化 ・ 共進化実現プロジェクトの成果をポリシープロポーザル、学術論文等として発信する。 ・ 政府の研究会・研修での講師を務める。 ・ 地方自治体、政府関係機関の審議会、委員会に参画する。 ・ 行政官、産業界関係者との間で政策に係る学術論文の共著を行う。 【KPI】 ポリシープロポーザル：1 件 政府研究会・研修講師：3 回 地方自治体、政府関係機関への関与：3 回 政策研究に係る学術論文：4 報（共進化 2 報、行政官との共著 1 報、産学連携 1 報）
		（４）ネットワーキング ・ IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする。 ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく。 ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える。 ・ OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する。 【KPI】 ・ SciREX サマーキャンプ参加者：学生 8 名 教職員 6 名 ・ オープンフォーラムでの企画セッション講師：1 回 ・ 他拠点教員による講義：1 回 ・ OB 会のイベント：1 回

R6 年度	年度計画	(1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 ・ 学生や修了生が国内外の研究者と交流する機会を提供するため、IIR イノベーションリサーチワークショップ（旧名：イノベーションサマースクール）を開催 ・ IMPP の研究・教育に携わる教員達における国内外のイノベーション事例の調査・研究の実施 (2) 研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援 (3) 共進化 ・ 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムである「我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」（研究代表者：軽部大）を令和 5 年度から継続して実施し、行政官と連携のもと、政策ニーズを踏まえた学術的研究を進める ・ 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムである「研究支援の基盤構築（研究設備・人材等）のための調査・分析」（研究代表者：隅蔵康一）においてアドバイス等での支援 ・ 令和 4 年度まで実施していた共進化実現プログラム「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」を発展させた博士人材のキャリア形成に関する研究を、令和 5 年度から継続する形で NISTEP との共同研究との連携で進める（担当教員が NISTEP の客員となることで実施する）なお、成果は NISTEP のディスカッション・ペーパー等として公開をしており、令和 6 年度も同様の成果の創出を目指す ・ IMPP の成果普及のため、行政が開催する研究会、研修に参画する ・ 自立化後を見据えた産学連携の一環として、修了生の所属企業とのコラボレーションを進め、イノベーション政策の受け手たる産業界の政策ニーズについての知見を深める (4) ネットワーキング ・ IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わるとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える
-------	------	---

		・ OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する ・ 自立化後の拠点間連携につき、他拠点と意見交換等を行う
	達成目標	（１）人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 ・ イノベーションサマースクールを開催 ・ 国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施 【KPI】 ・ 学生受入数（内部+外部）：５名程度 ・ 修了者数：６名程度 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・ 実務者による講義数：５回 ・ IMPP コース外からの講義受講者数：30 名 ・ イノベーションフォーラムの開催 ・ 国内外のイノベーション事例調査の実施 ・ 若手研究者（ポスドク）を含む IMPP 関係者による「政策の科学」に資する機関へのポスト獲得 （２）研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援 【KPI】 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・ 修了論文数：12 報 ・ 学術誌に掲載された論文数（IMPP 受講生のみ）：2 報 ・ 学術誌に掲載された論文数（教員）：3 報 ・ 学会等における受賞（教員含む） （３）共進化 ・ 共進化実現プログラムの一環として、人文・社会系の研究者の実態の多面性をより明らかにする ・ 共進化実現プログラムの成果を学術論文等として発信する ・ 政府の研究会・研修での講師を務める ・ 地方自治体、政府関係機関の審議会、委員会に参画する ・ 自立化後の拠点間連携につき、他拠点に赴き、意見交換等を行

		う ・ 他拠点が実施している共進化実現プログラムにおいてアドバイス等での支援 【KPI】 人文・社会系研究者への体系的インタビュー：30名 政府研究会・研修講師：3回 地方自治体、政府関係機関への関与：3回 政策研究に係る学術論文：4報
		(4) ネットワーキング ・ IMPP 1年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わりとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える ・ OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する 【KPI】 ・ SciREX サマーキャンプ参加者：学生 7 名 教職員 6 名 ・ オープンフォーラムでの企画セッション講師：1 回 ・ 他拠点教員による講義：1 回 ・ OB 会のイベント：1 回
R7 年度	年度計画	(1) 人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する。 ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施 ・ 学生や修了生が国内外の研究者と交流する機会を提供するため、イノベーションサマースクールを開催 ・ IMPP の研究・教育に携わる教員達における国内外のイノベーション事例の調査・研究の実施
		(2) 研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援
		(3) 共進化 ・ 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムである「我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」（研究代表者：軽部大）を令和 5 年度から継続して実施し、

		行政官と連携のもと、政策ニーズを踏まえた学術的研究を進める ・ 第Ⅲフェーズの共進化実現プログラムである「研究支援の基盤構築（研究設備・人材等）のための調査・分析」（研究代表者：隅蔵康一）においてアドバイス等での支援 ・ IMPP の成果普及のため、行政が開催する研究会、研修に参画する ・ 自立化後を見据えた産学連携の一環として、修了生の所属企業とのコラボレーションを進め、イノベーション政策の受け手たる産業界の政策ニーズについての知見を深める （４）ネットワーキング ・ IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする ・ SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わりとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく ・ IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える ・ OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する
	達成目標	（１）人材育成 定常的な活動に加え、以下を実施する ・ 若手研究者による研究・論文指導の充実、セミナーなどの実施。 ・ イノベーションサマースクールを開催 ・ 国内外のイノベーション事例の調査・研究を実施 【KPI】 ・ 学生受入数（内部+外部）：5 名程度 ・ 修了者数：6 名程度 ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・ 実務者による講義数：5 回 ・ IMPP コース外からの講義受講者数：30 名 ・ イノベーションフォーラムの開催 ・ 国内外のイノベーション事例調査の実施 ・ 若手研究者（ポスドク）を含む IMPP 関係者による「政策の科学」に資する機関へのポスト獲得 （２）研究・基盤 ・ イノベーション研究センター所属の教員および（IMPP 若手研究者を含む）研究者による科学技術イノベーションに関する研究の実施 ・ IMPP 受講生による、SciREX や IMPP に適した研究テーマの研究・論文執筆／教員達による IMPP 受講生への研究・論文指導。 ・ IMPP 受講生による査読付き学会論文への積極的な投稿／受講生の学会査読論文投稿への支援

		【KPI】 ・履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計 15 回 ・修了論文数：12 報 ・学術誌に掲載された論文数（IMPP 受講生のみ）：2 報 ・学術誌に掲載された論文数（教員）：3 報 ・学会等における受賞（教員含む）
		（３）共進化 ・共進化実現プログラムの成果をポリシープロポーザル、学術論文等として発信する ・政府の研究会・研修での講師を務める ・地方自治体、政府関係機関の審議会、委員会に参画する ・自立化後の拠点間連携につき、他拠点に赴き、意見交換等を行う ・他拠点が実施している共進化実現プログラムにおいてアドバイス等での支援 【KPI】 ポリシープロポーザル：1 件 政府研究会・研修講師：3 回 地方自治体、政府関係機関への関与：3 回 政策研究に係る学術論文：4 報
		（４）ネットワーキング ・IMPP 1 年生は、SciREX サマーキャンプへの参加を必須とする ・SciREX 主催のオープンフォーラムに参加し、IMPP 教員は、企画セッションでの講義等に積極的に係わりとともに、学生には、SciREX 主催のイベントへの積極的参加を促していく ・IMPP 実施科目において、他拠点教員をゲスト講師として迎える ・OB 会のイベント（講演会・親睦会等）を企画・運営する 【KPI】 ・SciREX サマーキャンプ参加者：学生 5 名 教職員 6 名 ・オープンフォーラムでの企画セッション講師：1 回 ・他拠点教員による講義：1 回 ・OB 会のイベント：1 回

※年度計画は、6.(1)-(4)について、最終目標を見据えながらそれぞれ具体的に実施内容を記載。

※達成目標は、何をいつまでにどの水準まで実施するのか記載のうえ、6.の KPI についても具体的に目標値を記載。特に、事業終了時を見据えた内製化・自立化についても、進捗目標を具体的に設定。

8. 平成 23 年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

--

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第3期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：大阪大学・京都大学
責任者：平川 秀幸（大阪大学・教授）

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画

【構想調書における基本目標】

「構想調書」に示したとおり、本拠点、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」は、科学技術の倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）に関する研究を基盤とした公共的関与（public engagement）の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を“つなぐ”ことを通じて政策形成に寄与できる人材育成を行うことによって、多様な人々や組織・集団（研究者、産業界、政策立案者、一般の市民）が、科学技術への期待と懸念を可視化し、共有するための参加・関与・熟議プロセスの実現に取り組むことを、基本目標としている。また、SciREX事業全体の中での位置付けは、科学技術のELSIや公共的関与に関する教育・研究と、関西地域における公共的関与とネットワーキングの取り組みを特徴としている。

本拠点が育成する「つなぐ人材」として、次の2類型を想定している。

- ①異分野・異領域の「間」に立って橋渡しをする「媒介者」としてのつなぐ人材
- ②個別分野の研究を行いつつ、その分野と他分野・他業種・市民等をつなぐ人材

【第2期期間（H28～R2）の主な実績】

(1) 人材・組織について

- つなぐ人材が活躍できるキャリアパス確立を目指して、本拠点の教育プログラム修了生を、本拠点の招へいや常勤・非常勤の教職員として採用した（阪大、京大）。
- 両大学内において、本拠点の教育プログラムへの理解と協力のために、より多くの部局・研究科から教育・研究に参画いただいた（阪大、京大）。
- 両大学の連携のための実施体制として、プログラム推進委員会（両大学教職員）と STiPS アドバイザー会議（外部有識者）を積極的に活用した（阪大、京大）。

(2) 資金について

- 大阪大学の実施部局である CO デザインセンター内において、人件費、カリキュラム開発経費、授業実施経費などの獲得に努めた（阪大）。
- SciREX 共進化事業において、文部科学省初等中等局との共同取組に関して新たな補助金獲得に向けた取組を展開した（京大）。
- 重要課題（拠点間連携）プロジェクト及び共進化実現プロジェクトに積極的に応募して、それぞれ 2 件が採択され、資金を獲得した（阪大、京大）。

(3) その他

- 本拠点は両大学の連携によって、人材育成（教育プログラム）、研究、共進化、ネットワーキングに取り組み、これまでの10年間を振り返れば、第1期の5年間は構築、第2期の5年間は発展を実現してきた。とくに第2期は、科学技術のELSI及び公共的関与に関する教育・研究を充実させるとともに、現実の政策形成に関与し、学問・社会・政策の間を“つなぐ”ことのできる人材の育成とキャリアパスの創出に取り組んだ。

【第2期期間（H28～R2）の中間評価結果】

[全体評価]： A

[運営・活動状況について]

- ① 大阪大学と京都大学が連携した運営体制の下、特に「つなぐ人材」の育成を中心とした人材育成活動などに取組んでおり、概ね計画通りの活動が行われている。
- ② 第1期の中間評価を踏まえ、「つなぐ人材」を目指す動機づけとして、政策実務者等の関与を増やし、修了生と現役学生が交流できる機会を充実させるなど、多様な人材育成を行うことができおり、今後の研究者の育成プログラムの設置に関しても、成果が期待できる。
- ③ 事業終了後を見据え、両大学において具体的な進展がみられるが、これまでの2大学間の連携をより発展させた形での取組が期待される。

[成果の創出（見込み）について]

- ④ サマーキャンプやオープンフォーラムへの参加のほか、独自の広報活動やセミナー等により、関西圏におけるネットワークの連携が進んでいるが、大阪大学と京都大学の更なる連携が期待される。
- ⑤ 研究プロジェクトを通じた研究者と行政官の対話の機会の創出や、自治体との連携などの取組はみられるが、具体的な政策への反映という意味では必ずしも明確な共進化の成果が得られているとは言えない面がある。
- ⑥ 幅広い分野から学生の参加を得て一定の修了生を輩出するなど、人材育成については成果を上げていると評価できる。「つなぐ人材」に対するキャリアサポートにも期待ができる。今後は、修了生の継続的なフォローアップを行うことが期待される。
- ⑦ 研究・基盤の観点では、多様な研究成果を上げることができていると評価できる。大阪大学ではELSIという重要な分野において強みを確立しつつあるが、京都大学においても更に特色ある研究成果が出てくることを期待したい。

[第3期の展望・全体講評]

- ⑧ 第3期に向けて、事業終了後の継続を考慮していることはうかがえるが、これまでの10年間の成果を今後制度化し、第3期期間中の早期に学内の制度・組織として継続するための具体的な進展がみられることが期待される。
- ⑨ 科学技術・イノベーション政策の中でもELSIという特色を活かしたプログラムの下、多様な分野の大学院生等が参画し、多数の修了生を輩出していることは評価できる。
- ⑩ 関西圏における2つの近隣大学の連携の取組は非常に意義があり、少なくとも今後5年に関しての展望は描かれているが、早期に事業終了後の見通しを明確化することが必須である。

【SciREX 事業基本方針の目的・目標】

SciREX 事業基本方針（令和3年8月30日決定）では、事業の目的及び目標を以下のように

に明記している。

本事業は、科学としての「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた「政策形成プロセス」の進化を車の両輪として推進し、共進化を図ることにより、客観的根拠に基づく政策形成を実現するとともに、限られた資源の下で効果的・効率的に科学技術・イノベーション政策が展開し、第6期基本計画が目指す **Society 5.0** の実現に寄与するとともに、次期科学技術・イノベーション基本計画の検討に具体的に貢献することを目的とする。

この目的を達成するため、本事業は、第6期基本計画に定める科学技術・イノベーション政策の実効性の確保及び次期基本計画の検討に具体的に貢献することを基本的な目標とし、以下の4点を具体的な目標とする。

- ① 科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」に関わる研究者や行政官をはじめとする現実の政策形成ができる人材及びこれらをつなぐことのできる人材の創出と、これらの人材の活躍【人材育成】
- ② 「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな学際的領域の発展・深化と、それを支えるデータや研究成果、知見の蓄積【研究・基盤】
- ③ 行政官をはじめとする政策担当者と研究者が一体となって研究や政策形成を実施【共進化】
- ④ 研究者、行政官をはじめとする政策担当者、これらをつなぐ者による持続的なネットワークの構築とコミュニティの拡大【ネットワーキング】

【第3期において注力する取組】

本拠点 STiPS は、以上の「構想調書における基本目標」、「第2期期間（H28～R2）の主な実績と中間評価結果」、「SciREX 事業基本方針の目的・目標」を踏まえて、第3期においては以下の取組に注力する。

大阪大学・京都大学間の連携について、人材育成（教育プログラム）においては、単位互換協定を中心として、両大学の教員と学生の相互の参加と交流がさらに円滑になるような仕組みを検討する。また、関西圏を巻き込んだ取組については、研究・基盤、共進化、ネットワーキングにおいて、両大学の地元自治体との連携をさらに発展させるとともに、関西地方、中国地方、四国地方などの大学や研究者との研究・教育における交流・協力を試み発展させる。

以上の連携の取組とともに、大阪大学と京都大学で以下の取組を行う。

〔大阪大学〕

- 大阪大学では、第4期中期目標・中期計画（R4～R9年度）において、大学院教育の充実化のために分野横断型教育を推進する事業を計画している。その中核となるのが、アカデミアのみならず広く社会のイノベーション創出で活躍できる博士人材の育成を目標として R3 年度から始まった「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（Double-Wing Academic Architecture: DWAA）である。DWAA は、従来型の専門性を究める「知の探求」型教育に加え、学際的な「知と知の融合」型教育、社会と専門知の共創を志向した「社会と知の統合」型教育を設定し、3つのカリキュラム類型を提供するものである。
- 大阪大学における STiPS 教育プログラムの実施部局である CO デザインセンター（<https://cscd.osaka-u.ac.jp/>）は、上記の分野横断型大学院教育の推進事業に連携部局の

一つとして参画する予定である。超域イノベーション博士課程プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）と並んで、STiPS が提供する大学院副専攻プログラム及び大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」が、CO デザインセンターの教育カリキュラムの主軸となり、DWAA における「社会と知の統合」型教育の中核を担うことになっている。プログラムの実施及びさらなる開発・洗練にあたっては、社会技術共創研究センター（通称：ELSI センター、<https://elsi.osaka-u.ac.jp/>）、社会ソリューションイニシアティブ（Social Solution Initiative: SSI、<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>）と密接に連携する。

- 以上のような大阪大学第 4 期中期目標・中期計画における体制のもとで、大阪大学 STiPS は次の 3 つの取組を重点的に進めていく。

① ELSI センターとの連携、教育・研究の有機的関連の構築

ELSI の研究を基盤として公共的関与の活動と分析に取り組む STiPS の教員の多くは、ELSI センターの教員も兼任しており、この人的紐帯をもとに、研究と教育の両面で両者の連携を強めていく。この連携を通じて、ELSI 及び公共的関与に関する具体的な研究の成果や問題意識を STiPS の教育内容に適宜反映させるとともに、ELSI センターが学内外の研究者、企業や行政等の実務者向けに行う ELSI に関するセミナー等のプログラムでも STiPS の教育内容を活用する。ELSI センターとの連携は、大学院副専攻プログラムの必修科目「研究プロジェクト」を履修する学生や、後述する「アドバンスト・コース（研究プロジェクト+）」を履修する学生の研究指導でも活用する。また社会人となった修了生が、仕事の中で関わることになった科学技術と社会、ELSI、公共的関与が関わる問題を STiPS に持ち込み、STiPS や ELSI センター教員との共同研究を行うことも想定し、そのために修了生が参加するメーリングリストでの案件募集や、ワークショップ（対面またはオンライン）などを行う。これらの取組によって、第 2 期の中間評価結果において評価された多様な人材育成を、研究者の育成も含めてさらに発展させる。

② アドバンスト・コース（研究プロジェクト+）の設置

大学院の修士課程（博士前期課程）において、大学院副専攻プログラムを履修し「研究プロジェクト」に取り組んで修了した後、博士課程（博士後期課程）に進学し、さらに研究を深めたいと希望する学生などに対し、アドバンスト・コースとして、新たな大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」（14 単位以上）を開講する。学生は、それぞれが所属する研究科での主専攻の研究に加えて、引き続き STiPS での副専攻の研究を行うことにより、幅のある研究能力を身につけることができ、将来のキャリアパスの幅を広げることが期待される。大学院の修士課程だけでなく、博士課程までの 5 年間の中に副専攻を位置付ける試みであり、「つなぐ人材」としての研究者の育成に貢献することができると考えている。

③ 補助金事業終了後を見据えた持続的な運営基盤の確立

前述のように第 4 期中期目標・中期計画において大阪大学は、DWAA を中核とする分野横断型の大学院教育を推進し、STiPS の実施部局である CO デザインセンターは、DWAA における「社会と知の統合」型教育を担う予定である。STiPS の教育プログラムは、この教育の主軸を担うものであり、ELSI センターやその他関連する部局や教員と連携しながらその役割

を十分に果たし、大阪大学において不可欠の教育プログラムとしての認知を学内で広く確立して、運営・事務費用についても CO デザインセンター経費によって賄えるようにしていくことが、SciREX 補助金事業終了後の STiPS の持続的な運営基盤を築くことになる。

大阪大学は理工系の教育・研究が盛んな総合大学であり、ELSI に関する教育・研究の重要性・必要性についての認識は、学内で広く共有されている。R2 年度から始まった理工情報系 10 部局による博士課程プログラム「大阪大学理工情報系オナー大学院プログラム」(<https://www.sth.osaka-u.ac.jp/>)では、STiPS 教員が開講している 8 科目が修了要件科目に組み込まれている。今後も、このような他部局との相互依存・互恵的な関係構築を進め、補助金事業終了後の持続的運営基盤の確立に努めていく。

[京都大学]

① 人材育成プログラムの充実と事業の持続性確保 (SciREX 事業基本方針①、④への寄与)

第 3 期の開始に伴い、R4 年度から教育プログラムへの教員の参画を新たに呼びかけ、提供科目の充実を図る。各領域における原論科目を充実させ、受講生の文理を越えた学際的な視点の涵養を目指す。これらの新たな教員の参画の呼びかけを通し、事業終了後の教育基盤の整備を図る。また京都大学においても、ELSI をテーマとする演習を設けており、大阪大学の教員をゲスト講師として迎えた内容となっている。第 3 期ではオンラインを活用しながら、さらに連携強化を目指す。

また、補助金終了後については、R4 年度から予定の概算要求で、専任教員ポストを求め、その教員を中心として大阪大学との連携を維持する。具体的には、補助金終了後もオムニバス形式の講義「現代社会と科学技術」を維持し、大阪大学の教員を講師に迎えた回を用意する。

② 基盤的研究 (SciREX 事業基本方針②、③への寄与)

京都大学は第 2 期では、地方における「客観的根拠に基づく政策立案 (Evidence-Based Policy Making: EBPM)」の推進につながる、児童生徒の健康情報の利活用に関する基盤整備を進めてきた。第 3 期では、第 2 期において構築したネットワークの上に、政府の EBPM の推進につながる健康情報の利活用について研究を進める。とりわけ、これまで取り組みが少なかった、省庁の垣根を越えた連携による EBPM の発展を目指す。具体的には、共進化プロジェクト第 II フェーズにおいて取り組んでいる、健康教育・食育課との連携といった既存の共進化プロジェクトの枠を越えた連携や、第 2 期期間に実施した学校健康診断情報の可視化事業での厚生労働分野にまたがる取り組みを発展させる。

第 2 期の中間評価結果⑦として、「研究・基盤の観点では、多様な研究成果を上げることができていると評価できる。大阪大学では ELSI という重要な分野において強みを確立しつつあるが、京都大学においても更に特色ある研究成果が出てくることを期待したい。」というコメントを受けたが、京都大学の特色は、ELSI と公共的関与を考慮した EBPM の研究と推進であり、第 3 期ではこれらをさらに発展させていきたいと考えている。

※第 2 期期間における中間評価結果等も踏まえ、第 3 期において強化すべき取組等について記載。

4. 事業終了後を見据えた計画

[大阪大学]

ELSI の研究及び公共的関与の活動とその分析と、それらに基づく教育を継続する基盤を確立するために、下記の取組を進める。

① 大阪大学全学の分野横断型大学院教育体制及び博士課程プログラムとの連携関係の構築

前述のように、大阪大学の第 4 期中期目標・中期計画に基づき、DWAA を中核とする全学の分野横断型大学院教育における「社会と知の統合」型教育を担う中核的・代表的な教育プログラムとしての地位の確立に努める。また、現在の「大阪大学理工情報系オーナー大学院プログラム」のように、他部局が開講する博士課程プログラムに科目提供を行うなどの部局間連携を進める。そのために、開発し開講するアドバンスト・コース（研究プロジェクト+）などに関して、とくに博士課程（博士後期課程）の学生が、ELSI など科学技術と社会、科学技術イノベーションについて、学修のみならず研究を深めることのできる副専攻プログラムとして、必要性があり魅力を備えたプログラムとなるように教育内容の充実に努める。

② 運営経費の CO デザインセンターへの内製化

第 4 期中期目標・中期計画では、STiPS の教育プログラムは、超域イノベーション博士課程プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）と並んで、CO デザインセンターの教育カリキュラムの主軸プログラムとなる。第 4 期に向けた概算要求は現在進行中であり、CO デザインセンター自体の全体予算については確定していないが、SciREX 第 3 期においては STiPS の運営経費は補助金を主としつつ、大阪大学の第 4 期中期目標期間の中に位置づけられている CO デザインセンターの教育プログラムの改変（科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業及びリーディング大学院プログラムとの連携を進める予定）を含めて、補助金事業終了までの期間に CO デザインセンター経費への内製化に移行する方向で調整を進めている。以上の②の運営経費と以下の③の運営事務の内製化等により、「政策のための科学」に関わる STiPS の活動に係る専任教職員 1～2 名の確保を目指す。

③ 運営事務の CO デザインセンターへの内製化

運営経費と同様に、運営事務業務についても、CO デザインセンター本体の業務の一環として段階的に内製化を進める。前述のように、STiPS の教育プログラムは DWAA の「社会と知の統合」の中核を担うプログラムとして位置付けられている大阪大学の第 4 期中期目標では、DWAA の事務運営を担う大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構と CO デザインセンターの事務機能の連携強化が進められる予定であり、これらを踏まえて、CO デザインセンターの本体業務への内製化を進めていく予定である。

④ 連携強化による科目担当教員の確保

補助金事業終了後も十分な担当教員数を維持できるように、CO デザインセンター経費への人件費の内製化に努めると同時に、STiPS 担当教員以外の CO デザインセンターの教員や他部局の教員からの科目提供が行われるよう努める。とくに CO デザインセンターにおける超域イノベーション博士課程プログラムとの間で、また京都大学との間でもこれまでの連携関係を活かして、開講科目の共有を検討する。

[京都大学]

補助事業終了後においても、京都大学では、EBPM の推進に資する人材育成、自治体が保有する健康情報を用いた研究を継続するため、「政策のための科学」に関わる STiPS の活動に係る専任教員 1 人の確保を目指す。そのために、R4 年度より本学の概算要求に教員定員の設置を求める。また、プログラムで提供する科目については、R3 年度から開始している新たな教員の参画に関する呼びかけを通し、本学におけるプログラムの安定的な運営体制を整備し、参画教員の連携協力によって補う。

※事業終了時点までの取組計画について、特に自立化に向けた計画を含めて具体的に記載。自立化については、運営（人件費の内製化、専任教職員の確保）、人材育成（講義、カリキュラム、サーティフィケーション、学位などの人材育成プログラムの定常化）などの観点を具体的に記載。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

事業終了以降も、大阪大学と京都大学それぞれにおいて、そして両大学間の連携において、第 3 期終了時点の人材育成（教育プログラム）、研究・基盤、共進化、ネットワーキングを基本的に継続予定である。その上で、大阪大学と京都大学で以下のように考えている。

[大阪大学]

補助金事業終了後における「政策のための科学」に関わる STiPS の活動としては、以下のよう展望している。

① 教育についての展望

ELSI 研究と公共的関与の活動・分析に基づく大阪大学全学の大学院生向けの副専攻プログラム及び高度副プログラムを継続する。STiPS が育成してきた「つなぐ人材」には、「政策のための科学」に直接関与する政策実務者（官僚）や研究助成機関職員、科学技術イノベーション政策の研究者は多くはなく、大多数は民間企業社員や主専攻での大学所属の研究者になっている。その後者のタイプの修了生にとっては、STiPS のプログラムはそれぞれの職業の中で、ELSI など科学技術と社会の問題について理解し、業務に反映させる能力を養うものであり、「政策のための科学」をそれぞれの職業の現場の文脈に内在化することを可能にするものと言える。補助金事業終了後も含めて、今後もこのような広い観点から「政策のための科学」における「つなぐ人材」の育成を続けていく。

② 研究についての展望

「政策のための科学」に関する研究については、科学研究費補助金やその他の競争的資金などの外部資金による学術的研究を継続するとともに、共進化実現プログラム等の経験を活かして、文部科学省などの中央省庁や都道府県等の地方自治体との研究連携も行う。ただし後者は、研究者からの働きかけだけでは実施が難しいと予想されるため、とくに文部科学省においては、研究連携を仲立ちするリエゾン機能の体制が必要であり、第 3 期期間において、他の教育研究拠点と連携してその体制の確立に寄与したい。

[京都大学]

京都大学では、省庁間及び中央地方間の垣根を越えた、児童生徒の健康情報を用いた EBPM の推進について、科学研究費補助金やその他の競争的資金などの外部資金の活用によって事

業終了以降も研究を維持する。事業期間中に構築したネットワークを活かすとともに、大学院教育支援機構と連携し、リカレント教育の推進に努める。

くわえて、これまで構築した関西に出向中の行政官とのネットワークは、「現代社会と科学技術」の講義において、行政官を講師に迎える形式へと発展している。補助金終了後も、専任教員を中心として同講義の実施を目指しており、行政官とのネットワークを維持しながら、受講生に実務家から学ぶ機会を提供したい。

※事業開始から蓄積された成果やネットワークについて、その後の持続可能性も勘案して、事業終了以降の維持・拡大や活用の方策を記載。特に、当該コミュニティにおいて組織的な取組として目指す目標や展望を記載。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

※第2期期間における中間評価結果等も踏まえ、第3期期間（R3～R7年度）における目標や事業終了以降の活動方針について、下記の4項目ごとにそれぞれ記載。

※記載に当たっては、①第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）、②目標設定の考え方や論拠、③KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）、④事業終了以降の活動方針に関してそれぞれ記載。

（KPIの例：テニユア教員の人数、定常的なカリキュラムへの移行割合など）

※また、拠点間連携やSciREX事業の関係者以外との連携、アウトリーチ活動等についても積極的に記載。

「記載に当たっては、①第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）、②目標設定の考え方や論拠、③KPI（特に内製化・自立化に関するものを含める）、④事業終了以降の活動方針に関してそれぞれ記載。」という指示であるが、とくに「②目標設定の考え方や論拠」と「④事業終了以降の活動方針」に関しては、「3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画」、「4. 事業終了後を見据えた計画」、「5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望」に記述したものと重複する部分が多いので、それらを参照していただきたい。

（1）人材育成

【カリキュラムの目的・目標と構成】

本拠点 STiPS は、「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究を基盤として公共的関与（public engagement）の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間をつなぐことを通じて政策形成に寄与できる人材」を育成することを目的としている。そのために、科学技術イノベーション政策、科学技術史、科学論・科学哲学の理解、ELSI などに関する科学技術社会論（Science and Technology Studies / Science, Technology and Society: STS）的理解と洞察力、公共的関与の理論と実践知、公共的関与の活動を通じた課題の可視化、最先端研究開発現場での課題などに関する政策提言力、コミュニケーション力、EBPM における標準的な政策分析手法など、「つなぐ人材」に必要な俯瞰力を身に付けさせることを目標としている。

こうした目的と目標を達成するため、本拠点は、大阪大学と京都大学の教育プログラムとして、以下を第1期において構築し、第2期において発展させてきた。

① 大阪大学では大学院副専攻プログラム、京都大学では研究プロジェクト修了コース（H30

(2018) 年度) まで、研究科横断型教育プログラム) として、H25 (2013) 年度より実施。

修了要件は、必修科目 6 単位 (3 科目) 及び選択科目 8 単位以上の計 14 単位以上の修得であり、選択科目は「Ⅰ：基軸科目群」及び「Ⅱ：イシュー科目群」からそれぞれ 2 単位以上を履修することが必要である。なお、連携必修科目の「研究プロジェクト」のみ、他科目とは異なり、原則としてプログラム履修期間の最終年度に履修し、研究論文の作成・提出と大阪大学・京都大学の合同発表会における口頭発表が必要である。

以上の修了要件 (14 単位以上)を満たした学生には、H26 (2014) 年度より、プログラム責任者、大阪大学総長、京都大学総長連名の修了認定証を授与している。これは、H25 (2013) 年 3 月 27 日に両大学の総長名で締結された「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業「公共圏における科学技術・教育研究拠点」教育プログラム実施に伴う大阪大学と京都大学との間における単位の相互認定に関する協定書及び覚書」に基づいたものである。この協定に基づき、両大学間において受入大学の指定する授業科目の履修及び単位の修得を学生が希望する際は、当該授業科目の履修及び単位の修得ができるようになっている。

② 大阪大学では大学院等高度副プログラムを H25 (2013) 年度より、京都大学では学際プログラム履修コースを R1 (2019) 年度より実施。

修了要件は、必修科目 2 単位に加えて、選択科目 6 単位以上、計 8 単位以上の修得である。これら 8 単位以上のプログラムと 14 単位以上のプログラムの違いは、研究論文を作成する「研究プロジェクト」(2 単位) とその関連科目を履修するかどうかである。

【第 3 期期間における目標 (事業終了時点で目指す姿)】

以上の教育プログラムを今一度見直しさらに発展させるために、大阪大学と京都大学の連携・協力の可能性と実施を常に念頭に置きながら、各大学で以下のように取り組む。

[大阪大学]

大阪大学では、上記の大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」(14 単位以上、修士課程・博士課程)、大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」(8 単位以上、修士課程・博士課程)に加えて、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」(14 単位以上、博士課程)の検討・開発を行い、R4 年度より開講する予定である。この新しい副専攻プログラムは、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」を修了した後の博士後期課程の学生を対象にしたもので、副専攻プログラムで取り組んだ研究プロジェクトなどを継続・発展させた研究活動 (学会発表や論文公表、一般社会へのアウトリーチ活動など) を行うことを目標として、通常 2~3 年間での修了を想定している。修了には、必修科目 12 単位 (個別指導や研究発表会)に加えて、選択科目 2 単位以上 (学問諸分野を学習) の修得が必要である。

また、リカレント教育プログラムとして、本拠点の教育プログラムの修了生 (主専攻修了後の社会人) や一般の社会人 (企業や地方自治体等に勤務) が参加することができる教育や研修のプログラムを、大阪大学社会技術共創研究センター (ELSI センター) 等と協力して検討・開発を行いたいと考えている。

[京都大学]

京都大学では、政策のための科学プログラムを実施する際に、本プログラムの呼びかけによ

り大学本部教務及び各部局と調整を行い、「研究科横断型教育プログラム」の仕組みが設けられた。現在、研究科横断型教育プログラムは、さらに発展し、「大学院横断教育科目群」として提供されている。提供されている科目は、各研究科が開講する科目のうち、他研究科学生の履修に配慮され、多くの専門分野の共通基盤となりうる科目、または多数の研究科の大学院生が受講するに相応しい横断的な教育内容の科目であり、91 科目に上る。それらのうち、7 科目は STiPS 京都大学参画教員の提供となっており、本プログラムの修了認定対象科目である。

また、プログラム提供当初から設けている 14 単位で修了認定を行うコースである「研究プロジェクト修了コース」の他に、R1 年度から 8 単位の取得により修了認定を行うコースを「学際プログラム履修コース」として新たに設置した。この見直しにより、より幅広い層の学生を受け入れることが可能となった。「研究プロジェクト修了コース」の修了要件は、入門必修科目 2 単位、連携必修科目 2 単位、研究プロジェクト 2 単位、選択科目 8 単位以上の計 14 単位以上の取得である。「学際プログラム履修コース」の修了要件は、入門必修科目 2 単位、その他の必修科目や選択科目を 6 単位以上の計 8 単位以上の取得である。

これらのコースの構成授業科目として、R3 年度には 14 部局、基軸科目群 10 科目、イシュー科目群 15 科目が提供されている。R3 年度から、教員の参画を新たに呼びかけ、基軸科目群における提供科目数を R7 年度までに 15 科目とすることを目指す。これらの教員の参画を事業終了後も維持することで、部局間の連携の下、本プログラムの継続を図る。また、京都大学では引き続き、国や地方自治体、大学、研究機関、シンクタンク等のキャリアパスを中心にプログラム修了生を輩出する。

【効果測定に関する KPI】

- 教育プログラム（14 単位以上、8 単位以上）の開講数（R2 年度末時点（第 2 期）：4 件、うち阪大：2 件、京大：2 件 → 事業終了時目標（第 3 期）：5 件、うち阪大 3 件、京大 2 件）
- 教育プログラムの履修登録者数（R2 年度末時点（第 2 期）：平均 26 人／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 28 人／年、うち阪大：18 人、京大：10 人）
- 教育プログラムの履修登録者の理系文系の割合（大阪大学、R2 年度末時点（第 2 期）：理系：文系＝4：1 → 事業終了時目標（第 3 期）：理系：文系＝3：1）
- 教育プログラムの修了者数（R2 年度末時点（第 2 期）：平均 17 人／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 18 人／年、うち阪大：12 人、京大：6 人）
- 修了者の進路の多様性維持（民間企業、進学者、政府・公的研究機関、大学教職員等）
- 教育プログラムの構成科目数（京都大学・基軸科目群、R2 年度末時点（第 2 期）：10 科目 → 事業終了時目標（第 3 期）：15 科目）

【自立化進捗に関する KPI】

- 本拠点の主たる運営・教育・研究等における専任教職員の割合（R2 年度末時点（第 2 期）：40% → 事業終了時目標（第 3 期）：60%、新たに大阪大学は教職員 1～2 名、京都大学は教員 1 名の確保を目指す）

(2) 研究・基盤

本拠点 STiPS は、前述の人材育成プログラムの目的を達成すべく、ELSI や公共的関与に関する研究の実践的展開を図り、その成果を検証しつつさらなる研究に結びつけるために、多様な参加型イベントを実施してきた。また、公共的関与に関わる基盤的研究の発展に向け、海外の大学機関との積極的な連携による研究を試みると同時に、そうした連携を視野に入れた海外調査及び発表等を行ってきた。

第 2 期では、「公共的関与の実践（一般市民、研究者、事業者、政策立案者等の科学技術をめぐる多様なステークホルダーの対話）を通じて、科学技術と社会に関する期待・懸念を分析・可視化する。その上で、科学技術イノベーションにおける研究開発課題や政策課題の設定に役立てる客観的根拠（エビデンス）や知見を蓄積するとともに、そのための対話・分析の方法論やツールを開発し展開する」ことを主目標として、ELSI や公共的関与に関する研究を中心に、科学技術分野は生命・医学、原子力やエネルギー、環境、開発、都市工学、情報通信技術、宇宙などの多岐にわたり、研究業績リストは計 101 ページ（平均 20 ページ／年）に上った。

【第 3 期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）】

第 3 期では、第 2 期に引き続き、ELSI や公共的関与に関する基盤的研究を継続し発展させ、その研究成果を国内外の学会などで発信するとともに、授業科目の内容やセミナーの開催、カリキュラムの拡充などを通じて本人材育成・教育プログラムに反映させる。とくに ELSI に加えて、責任ある研究・イノベーション（Responsible Research and Innovation: RRI）、政策立案過程等の事例・実践方法論に関する国内外の動向調査を行う。また、政策実務者や一般市民との対話の場を構築すると同時に、公共的関与の実践的研究を発展させる。

その際、後述の学内・学外ネットワークを充実させ活用し、国際連携にも力を入れる。さらに、後述の共進化プログラム（5 件）に参画し、基盤的研究を土台として政策課題に対応する取り組みを行う。

【効果測定に関する KPI】

- SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数（R2 年度末時点（第 2 期）：平均 20 ページ／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 20 ページ／年）

【自立化進捗に関する KPI】

- 本拠点の研究・基盤に関連した研究費（SciREX 事業以外の科学研究費補助金等）の獲得数（R2 年度末時点（第 2 期）：平均 6 件／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 8 件／年）

(3) 共進化

本拠点 STiPS は、重点課題と共進化実現のプロジェクトを中心として、人材育成、研究・基盤、ネットワークの一つ一つを通じて、またそれらを連携させて、研究者と政策担当者の共進化に取り組んできた。

第 2 期では、H28（2016）年度から H30（2018）年度まで、重点課題に基づく研究（拠点間連携）プロジェクトとして 2 件、大阪大学は「新しい科学技術の社会的課題検討のための政策立案支援システムの構築」、京都大学は「自治体の持つ学校健診情報の可視化とその利用に向け

ての基盤構築」を実施した。R1（2019）年度から R2（2020）年度まで、共進化実現プロジェクトとして 2 件、大阪大学は「新興・融合科学領域における「予見・分析手法」の検討と人的ネットワークの形成」、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の歴史・現状・未来像に関する研究：政府と民間の関係に焦点を当てて」を実施した。

以上のプロジェクトでは、政策立案を ELSI の観点からサポートするためのシステム（ツール）の開発、データ構築・利用による全国の連携自治体の EBPM への貢献、政策・研究能力の構築を継続的に行っていくための知識と人的・組織的ネットワークの基盤形成、政策立案ワークショップによる政策担当者・民間企業・研究者他が連携した政策立案の実践などを行うことができた。これらは、研究者と政策担当者の共進化、学術研究と実務（現場）の共進化を実現するものであった。

なお、これらのプロジェクトによる共進化の他に、京都大学ではプログラム修了生が勤務する自治体との共進化についても取り組んできた。神戸市健康局との連携によるもので、神戸市民を対象としたアドバンス・ケア・プランニング（Advance Care Planning: ACP）に係る意思決定支援の有識者会議の開催につながり、R3 年度から事前指示書のデジタル化、相談窓口の設置、市民講座の実施が予定されている。STiPS と自治体の連携推進の例であり、人材育成と研究の成果といえる。

【第 3 期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）】

第 3 期では、以下の共進化プログラム（5 件）に取り組む。また、共進化実現プログラム以外の取組として、事業終了後にも、行政との共進化的な取組みを継続できるよう、行政と研究者をつなぐプラットフォーム機能の構築を、行政と協力して進める。併せて、関西圏の地方行政との協力関係の構築にも努める。

① 「将来社会」を見据えた研究開発戦略の策定における官・学の共創（研究代表者：平川幸・大阪大学教授）

前述の「新興・融合科学領域における「予見・分析手法」の検討と人的ネットワークの形成」プロジェクト（R1～2 年度実施）の成果を活用しつつ、実際に将来予測から政策立案までのプロセスに関する理論的基盤の構築を行うとともに、その成果を実際の政策立案においてリアルタイムに活用しながら、実践的理論として確立することを目指すものである。科学技術基本法の改正に伴い、より一層イノベーション志向、ミッションオリエンテッドな研究開発が求められる中、将来社会の俯瞰と、それらの実現に資する課題解決型の研究開発戦略の策定が重要となる。一方で、これまで行われてきた将来社会の描写は、研究開発戦略に必ずしも直結せず、政策立案に十分に貢献してこなかった反省があり、このミッシングリンクを明らかにするとともに、実践レベルでそれを解決していくことを求める。本プログラムでは、将来社会のビジョンから抽出された重要な社会課題を、研究開発課題と結びつきうる具体的な「ミッション」を設定し、これをもとに研究開発戦略を立案する方法論を開発する。実施体制としては、研究者側は、木見田康治・東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻特任講師らのチームと連携し、行政側とは、文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室を主たる連携先とし、研究成果を同室が R3～4 年度に行う研究開発戦略の立案にて活用する。さらに文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発センター（RISTEX）及び「科学と社会」推進部とも連携して進める。

② 研究業績の評価に基づく資源配分効果の動態的特性分析のための基礎研究（共同提案者：標葉隆馬・大阪大学准教授）

わが国にとって望ましい評価・資源サイクルの確立を目指すために、学問分野別評価を動的に特性分析することによって得られた成果を資源配分にフィードバックする評価枠組みについて研究を行う。そのような研究評価枠組みとそれを支える科学技術政策の設計、運用の在り方を官学が協働した議論を経て提示すると共に、その議論プロセス自体を分析対象とすることで、共進化の在り方自体までを分析対象として政策形成のための知見を引き出すことを目的とする。官房政策課政策推進室の担当者らの問題意識と、研究評価研究の間をつなぐうえで、科学技術政策、科学計量学、インパクト評価、科学技術と社会に関わる幅広い専門知を持つ研究者側カウンターパートの参加が必須となった。研究開発投資の成果の最大化のための評価と資源配分の適切な連動のあり方について、各種の分析データや、研究評価の枠組みに関する知見を行政官と密に共有することで議論を深め、エビデンスに基づく議論のフレームワークを提示することを政策課題として設定する。この政策課題は、政策の側面からは既存の試行的段階の政策の具体的改善の方針を示すとともに、研究の側面においても新たな挑戦を促すことで、政策と研究の共進化をもたらし得るものである。また、本プロジェクトで期待される知見は、既存の共進化実現プログラム採択課題における研究評価に関わる課題、そして科学技術イノベーション政策のためのビジョン形成の双方の視野を架橋する性格を持つことが期待され、プログラム全体の共進化と連携の深化に貢献する。

③ 児童生徒の心と体の健康の保持増進に向けた教育データの活用（研究代表者：川上浩司・京都大学教授）

京都大学では、第2期期間において、自治体が保有する児童生徒の健康情報の可視化事業を進め、さらに R3 年度より、児童生徒の心と体の健康の保持増進に向けた教育データの活用について研究を行っている。現在の第Ⅱフェーズにおける共進化実現プログラムは、拠点間連携プロジェクトを進める最中に構築したネットワークにより応募に至った。これまでの取組は、国と地方自治体、政府における省庁間の垣根を越えた共進化の活動であり、第3期期間においても発展させる。

また、共進化実現プログラムではなく、本拠点独自の取組として、修了生が勤務する自治体との連携による共進化も進展している。プログラム開始当初の修了生が、勤務先の機関においてキャリアを重ねており、今後一層の連携を図る。事業終了時までには、2件の行政との連携研究を目指す。

④ ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発（研究代表者：平川秀幸・大阪大学教授）

本プロジェクトは、ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発することを目的としている。手法の開発とその効果の評価・検証にあたっては、文部科学省内の分野所掌課、JST など研究助成機関、NISTEP 等と連携して進める。研究者側は、木見田康治・東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻特任准教授らの東京大学チームと連携し、行政側は、文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課推進室を主たる連携先としている。大規模データ分析については、自然言語処理の定量

的分析等を通じて、1) 政策ニーズと研究動向に関する大規模データの分析、2) 注力すべき研究領域の設定の支援を行う。超学際的エンゲージメントについては、1)多分野の研究者及び社会のステークホルダーが参加する超学際的エンゲージメントの対話プロセス手法のカタログ化、2)オンライン化等によるエンゲージメントプロセスの省力化、3)大規模データ分析と超学際的エンゲージメントを組み合わせたエビデンス生成プロセスの開発と試行を行う。

⑤ 科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究（研究代表者：祐野恵・京都大学特定講師）

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、博士課程における学生の処遇の改善が目標として掲げられ、中央省庁における博士人材の活用についても施策に挙げられている。行政官における博士人材の一層の活用を進めるには、昇任・昇格基準の見直しを含めた戦略的な人事配置の実現が必要であり、これまでの慣行に依らない国家公務員の人事管理と制度の構築が政策課題である。そこで、本プロジェクトでは、博士号の取得に起因する仮説検証能力や分野専門性に焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにすることとした。

令和5年11月より、文部科学省大臣官房人事課と連携のもと調査研究を進め、令和6年度より法政大学法学部政治学科教授林嶺那氏、関西学院大学イノベーション・システム研究センター客員研究員吉澤剛氏、北海道大学大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター研究員森川岳大氏を研究実施者として迎えて、研究体制の充実を図る。

【効果測定に関する KPI】

- 行政との対話・議論の場の件数（R2 年度末時点（第2期）：平均 10 件／年 → 事業終了時目標（第3期）：平均 12 件／年）
- 行政との連携研究の実施件数（京都大学、R2 年度末時点（第2期）：2 件 → 事業終了時目標（第3期）：2 件）

【自立化進捗に関する KPI】

- 「研究・基盤」と「ネットワーキング」と同じものを設定

（4）ネットワーキング

本拠点 STiPS は、ネットワーキングとして、サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、広報活動（教育・研究成果の情報発信、アウトリーチ）、拠点のセミナー等（STiPS Handai 研究会、ナレッジキャピタル・対話シリーズ、サイエンスカフェ、関西行政官勉強会）、国際連携・海外調査及び発表等に取り組んできた。とくに第2期においては、Facebook 等の新しい広報媒体に取り組み、関西地域を意識した新たなセミナーを開催し、教育・研究において新たな国際連携も実現して、第1期の取り組みを継続し発展させることができた。

【第3期期間における目標（事業終了時点で目指す姿）】

第3期では以下のように、サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表等、学外・学内ネットワークの構築と発展に取り組む。

サマーキャンプは、**SciREX** 事業基盤的研究・人材育成拠点の全拠点の教員や学生が一堂に参集し、各拠点での取り組みを互いが理解し合うとともに、共通のテーマでの討論や成果の共有、異分野交流などを行い、ネットワークを構築することを目的としている。本拠点はこれまでの経験と知見を活かし、毎年、自発的かつ主導的な方法でサマーキャンプの設計ならびに運営改善を担い、多くの教職員と学生が参加して、**SciREX** 事業としてのサマーキャンプの確立と発展に主導的・積極的な役割を果たしてきた。引き続き、積極的に参画していく。

また、**SicREX** 事業全体のオープンフォーラムや **SciREX** 交流会等にも引き続き参画し、他拠点への講師派遣、他拠点からの講師受入も積極的に行う。コアコンテンツ（コアカリキュラム）の作成（編集）に関しては、今後も **SciREX** センターや他の基盤的研究・人材育成拠点等と協議・協力し、**SciREX** センターが中心となって行っている研修プログラム「行政官研修」（文部科学省内の実務者研修、若手・中堅担当者向け）においても、本拠点の教員を派遣しながら貢献していく。

本拠点 STiPS では、広報活動（教育・研究成果の情報発信、アウトリーチ）にも引き続き力を入れて、以下のような取り組みを行う。①『活動報告』（年次報告書、阪大・京大共同）、②『履修ガイドブック・シラバス』（阪大・京大別々）、③パンフレットやポスター（阪大『**STiPS STYLE**』、京大『募集要項』等）、④ウェブサイト（阪大・京大共同（日本語と一部英語）<http://stips.jp/>、京大独自（日本語と一部英語）<http://www.stips.kyoto-u.ac.jp/>）、⑤その他（報告書、ニュースレター、Facebook 等）。

①『活動報告』と②『履修ガイドブック・シラバス』は、STiPS の両大学教職員とアドバイザー、**SciREX** 関係として文部科学省や他拠点、また両大学の執行部（総長、理事・副学長、幹事）や部局長、大阪大学は CO デザインセンター教職員、京都大学は学際融合教育研究推進センター教職員などに、毎年送付するとともに、ウェブサイトにも PDF ファイルとして掲載している。②『履修ガイドブック・シラバス』は、履修を検討している学生に幅広く配布するとともに、③パンフレットの阪大『**STiPS STYLE**』は、大阪大学に入学してきた大学院生ほぼ全員に配布している。④ウェブサイトイベント開催案内や開催報告、その他の記事を掲載した場合には、Facebook でも積極的に告知して連動させることによって周知を図っている。

本拠点のセミナー等としては、大阪大学は「公共圏における科学技術政策に関する研究会（STiPS Handai 研究会）」を開催してきた。STiPS Handai 研究会は、学内外の研究者や科学技術政策分野の第一線で活躍するゲストを招き、参加者の濃密な議論によって学生だけではなく教員が相互に学び合うことを目的とした研究会である。これを契機として学内を中心に協力教員の輪を拡充するとともに、相互理解を深めてきた。また、ELSI や公共的関与に関する研究の実践的展開を図り、その成果を検証しつつさらなる研究に結びつけるために、多様な参加型イベントを実施してきた。これらの研究会やイベントを引き続き企画・開催する。

京都大学は「中央省庁からの関西への出向行政官による政策のための科学勉強会（関西行政官勉強会）」を開催し、文部科学省以外の省庁も含んだネットワークの強化を図りながら、行政官をゲスト講師に招聘することで受講生の各政策領域に関する学びを深めてきた。R2 年度及び R3 年度においては、新型コロナウイルスの発生により意見交換の機会を設けられておらず、ネットワーク拡大が停滞している状況にある。一方で、前期の提供科目である「現代社会と科学技術 A」の全 10 回のリレー講義において、現役の行政官及び行政実務経験者による担当回は半数の 5 回で定着している。事業終了までに、さらに 2 名の行政官または行政実務経験者をゲスト講師に迎えたい。また、医学分野を中心とした学協会、研究所等と連携し、セミナーの開催を通じた情報共有も引き続き行っていきたい。

今後も、大阪駅前にあるナレッジキャピタル（グランフロント大阪内にある知的創造拠点）や大阪大学キャンパス周辺の大阪北摂地域自治体など、新たな連携先を模索しつつ、関西地域のネットワーク形成を主導する取り組みの充実・強化を目指す。また、そうした実践活動を通じて構築されるネットワークを、基盤的研究や人材育成プログラム（授業のゲスト講師など）に活かす。

国際連携・海外調査及び発表等としては、科学技術の発展が社会に適切に埋め込まれるために必要な多様なアクターの相互利用のあり方に関する研究の発展を目指す海外拠点との連携を発展させる。そのために、大阪大学では、ELSI・RRI の分野における欧米やアジア大洋州の研究機関・研究者との共同研究に向けたコミュニケーション基盤の形成を目指す。特に、豪州国立大学 Australian National Centre for the Public Awareness of Science との教員・学生交流に向けた枠組の検討を継続する。また、米国ジョージ・ワシントン大学国際科学技術政策研究所・宇宙政策研究所との教育・研究協力を継続・発展させる。京都大学では、第 2 期において、子どもの健康やいじめについてビッグデータを活用した研究のチームリーダーであるエドワード・バーカー（Edward Barker）氏から、ロンドン大学キングスカレッジで実施の国際研究交流会に 2 名の大学院生の招聘を受けた。コロナ禍によって延期となっており、オンラインによる実施も含めて実現を目指す。海外の研究機関からも、プログラム受講生に対して高い関心が寄せられており、国内にとどまらない大学院生によるネットワークを発展させる。

学外・学内ネットワークの構築と発展として、以上の活動を通じて学外ネットワークや国際ネットワークを構築・発展させるとともに、関西圏や西日本を巻き込んだ取組として、研究・基盤、共進化、ネットワーキングにおいて、関西地方、中国地方、四国地方などの大学や研究者との研究・教育における交流・協力を試み発展させる。具体的には、ELSI、公共的関与、科学技術コミュニケーション、科学技術社会論、EBPM、公共政策などの分野における研究・教育の交流を出発点と考えている。一方、学内ネットワークとしては、本拠点が中心（ハブ）となって、大阪大学・京都大学の両大学に所属する ELSI 関係ならびに理工系の研究者グループ、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等と連携する両学内ネットワークや、多様な参加型イベントの開催を通じて構築してきた学内外の個人や組織・施設等とのネットワークをさらに充実させ活用する。

最後に、本拠点人材育成・教育プログラムの修了生・履修生のネットワークを、さらに発展させて活発なものにしていく。これまでに両大学において、修了生・履修生の名簿とメンバーリストを作成して連絡を取り、「研究プロジェクト」阪大京大合同発表会や研究会、イベントなどに参加してもらい、交流を深めてきた。今後はとくに、両大学の修了生・履修生の交流の機会を増やしていきたいと考えている。

ネットワーキングに関連するその他の取組としては、大阪大学と京都大学の連携・協力を実現するための実施体制として、プログラム推進委員会を運営し、また自己点検として、STiPS アドバイザー会議を独自に設置して外部有識者との意見交換を定期的に行ってきた。これらは、大阪大学と京都大学の連携・協力と本拠点の発展に大きく貢献した。第 3 期においても、これらは継続していく。

【効果測定に関する KPI】

- 拠点間連携活動（セミナー等）の件数（R2 年度末時点（第 2 期））：平均 30 件／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 30 件／年
- 拠点間連携活動（セミナー等）の多様性拡大の継続

- 大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数（R2 年度末時点（第 2 期）：平均 2 件／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 4 件／年）

【自立化進捗に関する KPI】

- 構築し継続しているネットワーク数（修了生・履修生、学内外研究者、地方自治体、国際連携など）（R2 年度末時点（第 2 期）：6 件 → 事業終了時目標（第 3 期）：8 件）

7. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	（1）人材育成 教育プログラムの開講（受講生の募集・選定・修了判定、授業科目の開講他） 教育プログラムの再検討（カリキュラム、シラバス等） <u>副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト＋」（14 単位以上、博士課程）の検討・開発・開講準備（阪大）</u> <u>教育プログラムへの参画教員及び基軸科目群の提供科目の拡大（京大）</u>
		（2）研究・基盤 基盤的研究の実施と第 3 期の年度毎に注力する研究分野や研究項目の検討
		（3）共進化 共進化実現プログラム（1 年目）の開始と実施
		（4）ネットワーキング サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表、学外・学内ネットワークの構築等の実施と再検討

	達成目標	(1) 人材育成 副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト＋」(14 単位以上、博士課程)の次年度(R4 年度)開講準備(阪大) 教育プログラムへの参画教員及び基軸科目群の提供科目の増加数(京大) KPI: 教育プログラムの新規構成科目数(基軸科目群 1~2 科目、目安)
		(2) 研究・基盤 基盤的研究の実績と今後 4 年間の年度毎に注力する研究分野や研究項目の実施計画案の作成 KPI: SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数:(平均 20 ページ/年)
		(3) 共進化 共進化実現プログラム(1 年目)の実績と次年度(R4 年度)の実施計画案の作成 KPI: 行政との対話・議論の場の件数(平均 12 件/年)
		(4) ネットワーキング ネットワークの実績と今後 4 年間の実施計画案の作成 KPI: 拠点間連携活動(セミナー等)の件数(平均 30 件/年)、大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数(平均 3 件/年)
R4 年度	年度計画	(1) 人材育成 教育プログラムの開講(受講生の募集・選定・修了判定、授業科目の開講他) 教育プログラムの再検討(カリキュラム、シラバス等) <u>副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト＋」(14 単位以上、博士課程)の開講(阪大)</u> <u>教育プログラムへの参画教員及び基軸科目群の提供科目の拡大(京大)</u>
		(2) 研究・基盤 基盤的研究の実施、とくに R4 年度に注力する研究分野や研究項目の実施(阪大は「宇宙」を予定)

		(3) 共進化 共進化実現プログラム(2年目)の実施と取りまとめ
		(4) ネットワーキング サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表、学外・学内ネットワークの構築等の実施と再検討
	達成目標	(1) 人材育成 副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」(14単位以上、博士課程)のR4年度開講の実績(阪大) KPI: 教育プログラム(14単位以上、8単位以上)の開講数(5件、うち阪大3件、京大2件) 教育プログラムへの参画教員及び基軸科目群の提供科目の増加数(京大) KPI: 教育プログラムの新規構成科目数(基軸科目群1~2科目、目安)
		(2) 研究・基盤 基盤的研究の実績と次年度(R5年度)注力する研究分野や研究項目の実施計画案の作成 KPI: SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数:(平均20ページ/年)
		(3) 共進化 共進化実現プログラム(2年目)の実績と報告書等の取りまとめ KPI: 行政との対話・議論の場の件数(平均12件/年)
		(4) ネットワーキング ネットワークの実績と次年度(R5年度)の実施計画案の作成 KPI: 拠点間連携活動(セミナー等)の件数(平均30件/年)、大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数(平均3件/年)
R5年度	年度計画	(1) 人材育成 教育プログラムの開講(受講生の募集・選定・修了判定、授業科目の開講他) 教育プログラムの再検討(カリキュラム、シラバス等) 社会人(修了生、一般)向けの教育や研修のプログラムの検討・開発 教育プログラムへの参画教員及び基軸科目群の提供科目の拡大(京

		大)
		(2) 研究・基盤 基盤的研究の実施、とくに R5 年度に注力する研究分野や研究項目の実施（阪大は「新興・融合科学」を予定）
		(3) 共進化 R4 年度に検討
		(4) ネットワーキング サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表、学外・学内ネットワークの構築等の実施と再検討
	達成目標	(1) 人材育成 社会人（修了生、一般）向けの教育や研修のプログラムの検討・開発の結果 教育プログラムへの参画教員及び基軸科目群の提供科目の増加数（京大） KPI：教育プログラムの新規構成科目数（基軸科目群 1～2 科目、目安） 【自立化進捗に関する KPI】本拠点の主たる運営・教育・研究等における専任教職員の割合（R2 年度末時点（第 2 期）：40% → 事業終了時目標（第 3 期）：60%、新たに大阪大学は教職員 1～2 名、京都大学は教員 1 名の確保を目指す）に関して、進捗状況を確認し、その対策を検討
		(2) 研究・基盤 基盤的研究の実績と次年度（R6 年度）注力する研究分野や研究項目の実施計画案の作成 KPI：SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数：（平均 20 ページ／年） 【自立化進捗に関する KPI】本拠点の研究・基盤に関連した研究費（SciREX 事業以外の科学研究費補助金等）の獲得数（R2 年度末時点（第 2 期）：平均 6 件／年 → 事業終了時目標（第 3 期）：平均 8 件／年）に関して、進捗状況を確認し、その対策を検討

R6 年度	年度計画	(3) 共進化 R4 年度に検討
		(4) ネットワーキング ネットワークの実績と次年度 (R6 年度) の実施計画案の作成 KPI: 拠点間連携活動 (セミナー等) の件数 (平均 30 件/年)、 大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数 (平均 4 件/年) 【自立化進捗に関する KPI】 構築し継続しているネットワーク数 (修了生・履修生、学内外研究者、地方自治体、国際連携など) (R2 年度末時点 (第 2 期): 6 件 → 事業終了時目標 (第 3 期): 8 件) に関して、進捗状況を確認し、その対策を検討
		(1) 人材育成 教育プログラムの開講 (受講生の募集・選定・修了判定、授業科目の開講他) 第 3 期の教育プログラム等の取りまとめ 事業終了後の教育プログラムや授業の開講方法の検討と計画
		(2) 研究・基盤 基盤的研究の実施、とくに R6 年度に注力する研究分野や研究項目の実施 (阪大は ELSI に関連した研究を予定) 第 3 期の基盤的研究の取りまとめ
	達成目標	(3) 共進化 共進化実現プログラム第 3 フェーズ(2 件)の実施と中間とりまとめ
		(4) ネットワーキング サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表、学外・学内ネットワークの構築等の実施と再検討 第 3 期のネットワーキングの取りまとめ
	達成目標	(1) 人材育成 第 3 期の実績を報告書等に取りまとめ 事業終了後の教育プログラムや授業の開講計画案の作成 KPI: 教育プログラムの新規構成科目数 (基軸科目群 1~2 科目、目安) 【自立化進捗に関する KPI】 本拠点の主たる運営・教育・研究等における専任教職員の割合 (R2 年度末時点 (第 2 期): 40% → 事業終了時目標 (第 3 期): 60%、新たに大阪大学は教職員 1~2 名、京都大学は教員 1 名の確保を目指す) に関して、進捗状況を確認し、その対策を検討

		(2) 研究・基盤 第3期の実績を報告書等に取りまとめ KPI: SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数: (平均 20 ページ/年) 【自立化進捗に関する KPI】本拠点の研究・基盤に関連した研究費 (SciREX 事業以外の科学研究費補助金等) の獲得数 (R2 年度末時点 (第2期): 平均 6 件/年 → 事業終了時目標 (第3期): 平均 8 件/年) に関して、進捗状況を確認し、その対策を検討
		(3) 共進化 第3期の実績を報告書等に取りまとめ
		(4) ネットワーキング 第3期の実績を報告書等に取りまとめ KPI: 拠点間連携活動 (セミナー等) の件数 (平均 30 件/年)、大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数 (平均 4 件/年) 【自立化進捗に関する KPI】構築し継続しているネットワーク数 (修了生・履修生、学内外研究者、地方自治体、国際連携など) (R2 年度末時点 (第2期): 6 件 → 事業終了時目標 (第3期): 8 件) に関して、進捗状況を確認し、その対策を検討
R7 年度	年度計画	(1) 人材育成 教育プログラムの開講 (受講生の募集・選定・修了判定、授業科目の開講他) 第3期の教育プログラム等の取りまとめ 事業終了後の運営に対応した教育プログラムや授業の開講計画案の調整 (2) 研究・基盤 基盤的研究の実施、とくに R7 年度に注力する研究分野や研究項目の実施 (阪大は ELSI に関連した研究を予定) 第3期の基盤的研究の取りまとめ (3) 共進化 共進化実現プログラム第3フェーズ(2件)の実施と成果のとりまとめ 第3期の共進化実現プログラム等の取りまとめ (4) ネットワーキング サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成・行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表、学外・学内ネットワークの構築等の実施と再検討 第3期のネットワーキングの取りまとめ

	達成目標	(1) 人材育成 第3期の実績を報告書等に取りまとめる 事業終了後の教育プログラムや授業の開講計画の準備を完了する KPI: 教育プログラムの新規構成科目数 (基軸科目群 1~2 科目、目安) 【自立化進捗に関する KPI】本拠点の主たる運営・教育・研究等における専任教職員の割合 (R2 年度末時点 (第2期): 40% → 事業終了時目標 (第3期): 60%、新たに大阪大学は教職員 1~2 名、京都大学は教員 1 名の確保を目指す) に関する達成状況の確認
		(2) 研究・基盤 第3期の実績を報告書等に取りまとめる KPI: SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数: (平均 20 ページ/年) 【自立化進捗に関する KPI】本拠点の研究・基盤に関連した研究費 (SciREX 事業以外の科学研究費補助金等) の獲得数 (R2 年度末時点 (第2期): 平均 6 件/年 → 事業終了時目標 (第3期): 平均 8 件/年) の達成状況の確認
		(3) 共進化 第3期の実績を報告書等に取りまとめる
		(4) ネットワーキング 第3期の実績を報告書等に取りまとめる KPI: 拠点間連携活動 (セミナー等) の件数 (平均 30 件/年)、大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数 (平均 4 件/年) 【自立化進捗に関する KPI】構築し継続しているネットワーク数 (修了生・履修生、学内外研究者、地方自治体、国際連携など) (R2 年度末時点 (第2期): 6 件 → 事業終了時目標 (第3期): 8 件) に関する達成状況の確認

※年度計画は、6.(1)・(4)について、最終目標を見据えながらそれぞれ具体的に実施内容を記載。

※達成目標は、何をいつまでにどの水準まで実施するのか記載のうえ、6.の KPI についても具体的に目標値を記載。特に、事業終了時を見据えた内製化・自立化についても、進捗目標を具体的に設定。

8. 平成 23 年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

特になし。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第3期中期計画

1. 大学・機関名／代表者氏名（所属機関・役職）：

大学・機関名：九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）
責任者： 令和3年度～5年度：永田晃也（大学院経済学研究院・教授/CSTIPS センター長）
令和6年度～7年度：安田聡子（大学院経済学研究院・教授/CSTIPS センター長）

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

以下、令和5年度末に第3期中期計画の見直しを行った結果を踏まえ、改訂後の計画を記載する。

3. 第3期期間（R3～R7年度）において拠点として達成すべき目標・計画

- 九州大学では、第3期中期計画期間において、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」を本学の自立的な教育研究領域として定着させ、これを以て西日本を発信源とする科学技術イノベーションの活性化と、この領域を核とする東アジア圏での研究交流の推進に寄与することを目標として、①「STI 政策人材開発トラック」の開発と運用、②東アジアの科学技術イノベーションに関する共同研究プロジェクトの推進、③都心部での連携・交流機能の強化、④人材育成プログラム修了生のアラムナイ・ネットワーク構築等の取組を行う。
- 第2期中間評価では、「コアカリキュラム開発への参画」、「国際会議の開催や、アウトリーチ活動による、海外の研究者や地方公共団体とのネットワークの形成」、「共進化実現プロジェクトや福岡県とのプロジェクトなど、行政官との具体的な連携を進めていること」、「人材育成の面では、地方自治体をはじめ多様な分野に修了生を輩出していること」、「研究・基盤については、地域イノベーションや東アジアに関する研究を中心に成果が上がっていること」等が評価され、全体評価としてAの評定を受けた。一方、当初構想にあった専攻の設置が実現に至らなかったため、これに代わる「STI 政策人材開発トラック」構想を着実に進めていくことが課題として提起された。また、学内の研究者との連携を強化することと、東アジアに関する研究については、その成果の政策への実装と、さらに対象を広げることが今後の取組として期された。上述した第3期計画期間中の取組は、この第2期中間評価結果に示された課題と期待に応えるために実施するものである。

4. 事業終了後を見据えた計画

- 補助事業終了後においても科学技術イノベーション政策教育研究センター（以下CSTIPS）が運用してきた「科学技術イノベーション（STI）政策専修コース」の人材育成機能を維持するため、これを履修証明プログラムとして継続させる。さらに履修証明プログラムの修了生を対象として、学位プログラムへの進学相談、進学後の研究指導、学位取得後のキャリア・スタート支援を一貫して推進する「STI 政策人材開発トラック」を設置・運用する。

- ・履修証明プログラム及び「STI 政策人材開発トラック」の運用に当たる CSTIPS の機能を、補助事業終了後も継続させる。
- ・補助事業終了後の活動は、全学管理人員としての採用・配置が決定した教授を中心として、経済学研究院等の部局に所属する協力教員からなる教員組織が担う。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

- ・本学の STI 政策専修コースが担ってきた、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する高度専門職人材や研究人材の育成機能は、補助事業終了後においても上述の履修証明プログラムによって維持し、さらに「STI 政策人材開発トラック」により学位課程に連結した人材育成プログラムとして発展させる。
- ・上記プログラムの運用に独自の人員を配置することにより、人材育成以外の取組についても事業基盤を維持することが可能になる。CSTIPS が JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学・研究開発プログラム」により開発した「地域科学技術イノベーション政策支援システム (RESIDENS)」は、地域行政との共進化を遂行するための基盤として継続的に運用する。
- ・都心部での社会連携及び研究交流に関する機能を高度化させる。本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザイナー養成講座」は、2020 年度から STI 政策専修コースの固有科目「地域政策デザイン論」として位置付け、多くの自治体、社会人学生の参加を得て開講しており、その人材育成及び社会連携に果たす役割は、都心部で展開することにより一層の効果を発揮することが期待できる。

6. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別の目標

(1) 人材育成

- ①第 3 期期間における目標：STI 政策専修コースを履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックからなる人材育成プログラムに発展させる。コア・コンテンツの開発・普及、サマーキャンプの開催等の人材育成に関する拠点間共同事業には引き続き積極的に参画する。
- ②目標設定の考え方・論拠：学位プログラム（専攻）の設置という当初構想に代わる計画として役員会の承認を受け、第 2 期中間評価でも着実に進めることが課題とされた目標である。
- ③KPI：効果測定に関する KPI として、「履修証明プログラム修了者数」及び「STI 政策人材開発トラック在学者数」を設定する。自立化進捗に関する KPI として、「STI 政策専修コース科目継続率」を設定する。なお、履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックの学生募集は令和 4 年度の開始を予定しているため、KPI の達成目標は、いずれも事業終了時点の数値で設定する。
- ④事業終了以降の活動方針：STI 政策専修コース科目継続率の事業終了時点における達成目標は、履修証明プログラムを維持するための最低限の科目数を基準に設定し、事業終了以降は、プログラムとの整合性がある既存の専攻科目をダブルコード化する方法等により拡充する。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・履修証明プログラム修了者数（事業終了時目標：累計 12 名）

- ・ STI 政策人材開発トラック在学者数（事業終了時目標：R8 年度 4 名）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・ STI 政策専修コース科目継続率（事業終了時目標：50%）

（２）研究・基盤

- ①第 3 期期間における目標：新たな基盤的研究として東アジアに焦点を当てた共同研究プロジェクトを推進する。
- ②目標設定の考え方・論拠：上記は第 2 期中間評価で一層の取組が期された東アジアに関する研究と学内連携の強化に対応するための目標として設定する。
- ③KPI：新たな基盤的研究の効果測定に関する KPI として「共同研究成果の発信」を設定する。
- ④事業終了以降の活動方針：事業終了後の基盤的研究は、STI 政策人材開発トラック等を担う専任教員及び協力教員が中心となって進める。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・ 共同研究成果の発信（事業終了時目標：論文発表 4 報、政策提言 1 件、シンポジウム開催 1 件）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・ 基盤的研究を支援するための固有の事務機能の存続（事業終了時目標：独自予算による事務補佐員の配置）

（３）共進化

- ①第 3 期期間における目標：九州大学 CSTIPS における研究者と行政官の共進化に向けた活動は、これまで共進化実現プログラムによる文部科学省との共同研究、EBPM に関する地方自治体との共同研究などを通じて推進してきた。第 3 期計画期間には、引き続き共同研究の機会に対応するとともに、本学が産学官連携事業として位置付けている「地域政策デザイン論」を共進化の場として活用する。
- ②目標設定の考え方・論拠：「地域政策デザイン論」は、産学官民一体の組織として発足した「福岡地域戦略推進協議会（FDC）」の協力を受けて開講している通年の科目である。令和 2 年度は地方自治体 5 団体が参加し、34 名の受講生（本学院生等 11 名、社会人履修生 23 名）が、参加自治体の提起した地域的な課題の解決を目指して政策提言に取組み、その成果は地方メディア等に注目された。この科目の修了生からは、過去 10 年の間に自治体の首長、地方議会議員などが輩出している。令和 2 年度以来、この科目は STI 政策専修コースの固有科目として位置付けているが、本学が独自に開始した事業であるため、補助事業終了後も学内の運営体制を維持する必要がある。本目標は、優れた共進化の場としての実績を持つ「地域政策デザイン論」を継続的に運営するために設定する。なお、令和 3 年度からの共進化実現プログラムでは、CSTIPS の全ての専任教員が研究代表者として各々プロジェクトを推進しているが、その達成目標はプロジェクトごとに研究代表者が主体的に設定すべきものであるため中期計画では KPI を設定しない。
- ③KPI：効果測定に関する KPI として「地域政策デザイン論の履修者数」と「地域政策デザ

イン論の協力自治体数」を設定する。自立化進捗に関する KPI を、補助事業終了時点での学内運営体制の維持とする。

- ④事業終了以降の活動方針：事業終了後も CSTIPS に事務補佐員を配置し、本学院生の履修登録や、客員教員の発令手続き等の事務局機能を担えるようにする。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・地域政策デザイン論の履修者数（R2 年度末時点：34 名→事業終了時目標：30 名程度を維持）
- ・地域政策デザイン論の協力自治体数（R2 年度末時点：5 団体→5 団体を維持）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・事業終了時点において地域政策デザイン論の学内運営体制が維持されていることを達成目標とする。

（４）ネットワーキング

- ①第 3 期期間における目標：九州大学 CSTIPS は、これまでサマーキャンプ、オープンフォーラム等の拠点間共同事業の他、国際会議や STI 政策シンポジウムの開催及びアウトリーチ活動等の独自の活動を通じて産学官ネットワークを形成してきた。第 3 期計画期間においては、引き続き拠点間共同事業に積極的に参加するとともに、STI 政策シンポジウムの開催等を通じて九州地域を中心とする東アジアにおける産学官ネットワークの構築に取り組む。また、第 3 期期間の新たな取組として STI 政策専修コースのアラムナイ・ネットワークを構築する。

- ②目標設定の考え方・論拠：拠点間共同事業への参加は、首都圏から地理的に最も離れた当拠点にとってネットワーキングの重要な機会である。STI 政策シンポジウムは、当拠点が毎年実施してきた独自の取り組みであり、産学官ネットワークの形成に効果を上げてきた。STI 政策専修コースの修了生は 2021 年前期までで 49 名に達しており、その進路は産学官の多様な職種に亘っている。このため、アラムナイ・ネットワークの構築は、同時に九州地域を中心とする産学官ネットワークの形成に寄与する効果がある。また、修了生の同窓会組織を設置し、情報交換や共同学習などの活動を修了生自身の運営に委ねることにより、CSTIPS の自立的な基盤を強化することができる。

- ③KPI：効果測定に関する KPI として、拠点間共同事業については「サマーキャンプ参加学生数」と「サマーキャンプ参加教職員数」、STI 政策シンポジウムについては「開催件数」、アラムナイ・ネットワークの構築については、「アラムナイ・ネットワーク登録者数」と「アラムナイ・ネットワークによるイベント件数」を設定する。自立化進捗に関する KPI を、アラムナイ・ネットワーク自主運営組織の設置とする。

- ④事業終了以降の活動方針：事業終了後には修了生が自主的にアラムナイ・ネットワークを運営し、CSTIPS のパートナーとして研究会等のイベントを定期的に行う状態を創出する。CSTIPS は、アラムナイネットワークの活動を支援する。

【効果測定に関する KPI の達成目標】

- ・サマーキャンプ参加学生数（毎年 4 名程度）
- ・サマーキャンプ参加教職員数（毎年 3 名程度）

- ・ STI 政策シンポジウム（毎年 1 回）
- ・ アラムナイ・ネットワーク登録者数（事業終了時目標：40 名）
- ・ アラムナイ・ネットワークによるイベント件数」（事業終了時目標：年 2 回）

【自立化進捗に関する KPI の達成目標】

- ・ 事業終了時までにはアラムナイ・ネットワークの自主運営組織が設置されることを達成目標とする。

7. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	（１）人材育成
		・ STI 政策専修コースの運用に当たる。 ・ 補助事業終了後における STI 政策専修コースの発展形態として構想した履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックの開設に向けて、令和 4 年 4 月着任予定の専任教員と協議を進める。 ・ 履修証明プログラムの詳細を決定し、経済学府教授会、全学の教育企画委員会の承認を得る。 ・ SciREX コアカリキュラム委員会に参画し、コアコンテンツの活用を促進するための方策を検討する。
		（２）研究・基盤
		・ 東アジアをテーマとする共同研究プロジェクトの発足を準備する。
	達成目標	（３）共進化
		・ 「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・ 令和 3 年度に開始された共進化実現プロジェクト（4 件）を推進する。
		（４）ネットワーク
		・ 「STI 政策専修コース・アラムナイ・ネットワーク（STAN）」の設置準備に当たる。 ・ サマーキャンプのセッション企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	（１）人材育成
		・ 履修証明プログラムの募集要項を策定し、学生募集を開始する。 ・ コアコンテンツの活用状況と次年度のレビューへの協力意向を把握するための調査票の設計等に協力する。
		（２）研究・基盤
	達成目標	・ 「東アジアの環境イノベーション」をテーマとする STI 政策シンポジウムの開催に際して関係分野の研究者に共同研究プロジェクトへの参加を呼びかける。
		（３）共進化
	達成目標	・ 「地域政策デザイン論」の受講者数、協力自治体数を前年度と同程度の規模に維持することを目標とする。 【KPI 達成目標】 受講者数：30 名程度、協力自治体数：5 団体程度）

		(4) ネットワーキング ・STI 政策シンポジウムを開催する。 ・STI 政策専修コース修了生に STAN への参加を呼びかけ、初期登録者を確保する。 【KPI 達成目標】 STAN 登録者数：20 名
R4 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・履修証明プログラム「STI 政策人材育成プログラム」の運営に当たる。 ・STI 政策人材開発トラックの詳細を決定し、経済学府教授会、全学の教育企画委員会の承認を得る。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックのカリキュラムや実施体制のあり方について、アドバイザリー委員会での協議を行う。 ・SciREX コアカリキュラム委員会に参画し、コアコンテンツの活用を促進するための方策を検討する。
		(2) 研究・基盤 ・東アジアをテーマとする共同研究プロジェクトを開始する。
		(3) 共進化 ・「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・共進化実現プロジェクトのうち令和 4 年度継続案件を推進する。
		(4) ネットワーキング ・STAN を発足させ、登録した修了生と運営方針等につき協議した上、研究会等のイベントを試行的に開催する。 ・サマーキャンプの共同幹事校として、全般的な企画、運営を分担するとともに、開催時に教職員・学生を参加させる。 ・オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	(1) 人材育成 ・履修証明プログラムによる最初の修了生にサーティフィケートを交付する。 ・STI 政策人材開発トラックの募集要項を策定し、学生募集を開始する。 【KPI 達成目標】 履修証明プログラム修了者数:3 名
		(2) 研究・基盤 ・共同研究プロジェクトを編成する。 【KPI 達成目標】 共同研究の参加教員数：4 名
		(3) 共進化 ・「地域政策デザイン論」の受講者数、協力自治体数を前年度と同程度の規模に維持することを目標とする。

		【KPI 達成目標】 受講者数：30 名程度、協力自治体数：5 団体程度
		(4) ネットワーキング ・STI 政策シンポジウムを開催する。 ・STAN の登録者数を拡張させ、具体的な活動を開始する。 【KPI 達成目標】 STAN 登録者数：25 名
R5 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・引き続き履修証明プログラム「STI 政策人材育成プログラム」の運営に当たる。 ・STI 政策人材開発トラックの研究指導を開始する。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続に向けて、カリキュラムの運営に当たる教員組織の構想を策定する。
		(2) 研究・基盤 ・参加メンバーの見直しを行った上で、東アジアにおける研究人材の国際移動をテーマとする共同研究プロジェクトを開始する。 ・補助事業終了後の事務支援体制を整備するための学内調整を実施する。
		(3) 共進化 ・引き続き「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・共進化実現プログラムが継続されている場合、可能な限りプロジェクトの提案を行う。
		(4) ネットワーキング ・引き続き STI 政策専修コース修了生に STAN への参加を呼びかけるとともに、研究会等のイベントを開催する。 ・サマーキャンプ、オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	(1) 人材育成 ・STI 政策人材育成プログラム、STI 政策人材開発トラックの実施規模を定常化させる。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続的な運営に必要な教員組織の構想について部局内合意を得る。 【KPI 達成目標】 履修証明プログラム修了者数:3 名 STI 政策人材開発トラック在学者数：4 名
		(2) 研究・基盤 ・共同研究プロジェクトを推進するための国際的な研究交流の機会を探索する。 ・補助事業終了後の事務支援体制の構想につき担当事務部門の合意を得る。

		【KPI 達成目標】 共同研究の参加教員数：4 名 共同研究成果の発信：政策提言、学会報告等
		(3) 共進化 ・「地域政策デザイン論」の受講者数、協力自治体数を前年度と同程度の規模に維持することを目標とする。 【KPI 達成目標】 受講者数：30 名程度、協力自治体数：5 団体程度
		(4) ネットワーキング ・STI 政策シンポジウムを開催する。 ・STAN の登録者数と活動の規模を拡張させる。 【KPI 達成目標】 STAN 登録者数：30 名
R6 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・引き続き履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックの運営に当たる。 ・補助事業終了後のカリキュラムを検討する。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続的な運営体制につき全学的意思決定機関に付議する。
		(2) 研究・基盤 ・東アジアにおける研究人材の国際移動をテーマとする共同研究プロジェクトを継続する。 ・補助事業終了後の事務支援体制に必要な人員配置等につき全学的意思決定機関に付議する。
		(3) 共進化 ・引き続き「地域政策デザイン論」の開講に当たる。 ・補助事業終了後の運営体制を準備する。
		(4) ネットワーキング ・STAN による研究会等のイベント開催を支援する。 ・補助事業終了後の活動の継続に向けて、STAN の自立化に向けた活動を支援する。 ・サマーキャンプ、オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	(1) 人材育成 ・人材育成プログラムの運営を安定的に維持し、補助事業終了後に繋げることを目標とする。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの継続的な運営体制につき全学的意思決定機関による承認を得る。 【KPI 達成目標】 履修証明プログラム修了者数:3 名

		STI 政策人材開発トラック在学者数：4 名
		(2) 研究・基盤 ・共同研究を活性化させ、事業終了後の研究活動に繋げることを目標とする。 ・補助事業終了後の事務支援体制に必要な人員配置等につき全学の意味決定機関による承認を得る。 【KPI 達成目標】 共同研究の参加教員数：4 名 共同研究成果の発信：政策提言、学会報告等
		(3) 共進化 ・補助事業終了後の「地域政策デザイン論」の持続的な運営体制に関する方針の明確化を目標とする。 【KPI 達成目標】 受講者数：30 名程度、協力自治体数：5 団体程度
		(4) ネットワーキング ・補助事業終了後の STAN の自立化に向けた活動の活発化を目標とする。 ・STI 政策シンポジウムを開催する。 【KPI 達成目標】 STAN 登録者数：32 名
R7 年度	年度計画	(1) 人材育成 ・引き続き履修証明プログラム及び STI 政策人材開発トラックの運営に当たる。 ・補助事業終了後 1 年目（令和 8 年度）のカリキュラムを開示し、履修者募集を行う。 ・補助事業終了後の STI 政策人材育成プログラム及び STI 政策人材開発トラックの運営につき全学の意味決定機関にて合意された継続的な運営体制への移行を準備する。
		(2) 研究・基盤 ・東アジアにおける研究者の国際移動をテーマとする共同研究プロジェクトの成果を発信し、次年度以降のテーマと実施体制を検討する。 ・補助事業終了後の事務支援体制につき全学の意味決定機関で合意された支援体制への移行を準備する。
		(3) 共進化 ・引き続き「地域政策デザイン論」の開講を支援する。 ・補助事業終了後の運営体制への移行を準備する。
		(4) ネットワーキング ・引き続き STAN による研究会等のイベント開催を支援する。 ・STAN の自立化に向けて、活動支援に係る業務を STAN の運営組織に移管する。 ・サマーキャンプ、オープンフォーラムの企画・運用に貢献し、開

		催時に教職員・学生を参加させる。
	達成目標	(1) 人材育成 ・人材育成プログラムの運営を安定的に維持し、補助事業終了後に繋げることを目標とする。 ・補助事業終了後1年目（令和8年度）にSTI政策人材育成プログラム及びSTI政策人材開発トラックを確実に継続できる新体制を構築することを目標とする。 【KPI 達成目標】 履修証明プログラム修了者数:3名 STI政策人材開発トラック在学者数:4名
		(2) 研究・基盤 ・部局横断的な共同研究を活性化させ、事業終了後に繋げることを目標とする。 ・補助事業終了後の研究活動に対する継続的な事務支援体制の確立を目標とする。 【KPI 達成目標】 共同研究の参加教員数:4名 共同研究成果の発信:政策提言、学会報告等
		(3) 共進化 ・補助事業終了後の「地域政策デザイン論」の持続的な運営体制の確立を目標とする。 【KPI 達成目標】 受講者数:30名程度、協力自治体数:5団体程度
		(4) ネットワーキング ・事業終了後のSTANの自立的な運営体制の確立を目標とする。 ・STI政策シンポジウムを開催する。 【KPI 達成目標】 STAN登録者数:35名

8. 平成23年度構想調書方針からの目標の修正・追加等

当初構想からの目標の修正点は、独自の学位プログラム（専攻）を設置する計画に代えて、履修証明プログラムと「STI政策人材開発トラック」の構築を人材育成に関する目標としたことである。人材育成の理念や育成すべき人材像に変更はないが、「地域政策デザイン論」をSTI政策専修コース科目として位置付けたことに伴い、カリキュラムの一部には変更が生じた。「地域政策デザイン論」を共進化の場として発展させることや、アラムナイ・ネットワークの構築は、第3期中期計画で追加した目標である。

9. 令和5年度末における第3期中期計画の見直しによる目標の修正・追加等

当初の第3期中期計画では、本学にて箱崎サテライト・キャンパスが構想され、CSTIPSにオフィス移転の可能性が打診されていたことを背景として、箱崎サテライト・オフィスへの移転を機に都心部での社会連携・研究交流機能を強化させる計画を「研究・基盤」の欄に記載していたが、計画に遅延が生じているためオフィス移転への言及は削除し、都心部での機能強化の

みを目指に残すこととした。また、当初は基盤的研究のテーマとして「東アジアの環境イノベーション」を挙げ、学内の部局横断的な共同研究プロジェクトによって推進する計画を記載し、実際にこのテーマについて STI 政策シンポジウムで討議することなどを通じてプロジェクトの具体化を検討してきた。しかし、専任教員の移動などの事情に加え、部局横断的にメンバーを集結させることが極めて困難であることを考慮し、第3フェーズの共進化実現プロジェクトとして採択されたテーマの一環として推進している東アジアにおける研究人材の国際移動に関する分析を、新たな基盤的研究テーマとして位置づけることにした。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点事業 第 3 期中期計画

1. 機関名／責任者氏名（所属機関・役職）

機関名：国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター（RISTEX）

責任者氏名：山縣然太朗

RISTEX 科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム プログラム総括
(山梨大学大学院総合研究部附属出生コホートセンター 特任教授)

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第 3 期期間（R3～R7 年度）において達成すべき目標・計画

（総括的な目標及び計画）

第 3 期の公募型研究開発プログラムでは、第 2 期までの取り組みに引き続き、客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を公募により推進する。このことにより、新たな研究人材の発掘と人材ネットワークの拡大に貢献することを目標とする。

第 2 期中間評価で受けた研究者と行政官の共進化を実現するような取組の充実という指摘に対し、第 3 期の公募においては従来からの研究者の自由な発想に基づく研究開発のアプローチ（ニーズ・オリエンテッド・アプローチ）の更なる深化に加え、新たに行政官を巻き込んだ研究プロジェクトの枠組みとして「共進化枠」を設けることで、行政のニーズに応じた研究課題の設定と研究の推進（ニーズ・オリエンテッド・アプローチ）を行う。また、中央省庁や地方自治体における直接的な制度化や政策形成の現場へ寄与が期待される質の高い研究の推進を目指す。

共進化の推進にあたっては、文部科学省や SciREX センター等の SciREX 事業における他の機関との連携にも積極的に取り組む。

（特色を生かした取組）

プログラム運営においては、プログラム総括及びプログラムアドバイザーが研究開発の進捗状況や成果を把握し、研究代表者らと一体となってプログラム目標の達成に向けた活動を行う、ハンズオン型のマネジメントを引き続き実施する。なお、アドバイザーの中には本プログラムにおいて過去に研究代表者を務めた者を積極的に登用することで、成果の実装に向けたより実践的な知見をマネジメントの観点に取り入れることを目指す。

（注力する取組）

（１）新たな評価項目の導入

第２期までの公募型研究開発プログラムの運営を通じて、将来的な政策形成の実践を志向する研究開発プロジェクトに求められる要件を整理したことを受け、第３期のプログラム運営においては、以下のような評価項目を導入し、公募及びプロジェクトマネジメント、評価の質の向上に努める。

- ① 「政策」及び政策実務に関する基本的理解の必要性
- ② 政策担当者との関係性の構築に向けた基本的なアプローチの必要性
- ③ 政策担当者による研究開発成果の有効性の認知
- ④ 学術的に質の高い研究成果の創出と戦略的な対応
- ⑤ 中間人材・中間組織による媒介の必要性
- ⑥ 研究者の考えるエビデンスと行政官にとってのエビデンスが異なることの認識

（２）中間人材・中間組織の活用

政策への科学的知見（エビデンス）の反映に向けて、研究者による研究開発活動の推進はもちろん、研究開発を通じて創出された、または創出されつつある成果を実際の政策形成に結びつけていくためのプロモーション活動を積極的に展開していくことを強く推奨する。

そこで、公募及びプロジェクトマネジメントにおいては、プロジェクトの研究開発内容に対する深い見識を有するとともに、成果の受け手となる政策当局や担当者に対する幅広いネットワークを持ち、ステークホルダーのニーズや実際の政策環境に対する深い洞察力を有した中間人材を研究開発実施体制における主要な役割として位置づけ、将来的な政策形成に向けて、研究開発成果のクオリティ・コントロールやコンサルティング、ステークホルダーとの合意形成、成果のプロモーションなどの取り組みを積極的に評価する。

（３）広報・成果発信の取組

第２期から取り組みを開始したプロジェクト成果に関する広報・成果発信の取組

（「POLICY DOOR」）について、より効果的な発信方法を検討しつつ継続的に取り組みを推進する。また、SciREX センター等と連携しつつ、SciREX セミナーなどの場を通じたプロジェクト成果のアウトリーチに努める。

（４）本プログラムの成果とりまとめ

研究面・政策面でそれぞれのプロジェクトがどのような成果を挙げたのか、総合的に整理する。また、プログラムとして「政策のための科学」に関する研究や共進化の在り方、公募型研究開発プログラムマネジメントの在り方といった、「政策のための科学」形成のために獲得した知見や成果のとりまとめを行う。

（公募の概要）

（１）研究開発実施期間

最大３年６か月間（R3 年度採択プロジェクトの場合：2021 年 10 月～2025 年 3 月）
研究開発の提案内容・計画及び採択方針に応じて調整を行う。

(2) 研究開発費（直接経費）

【通常枠】1プロジェクト 400～600 万円程度／年（初年度は 200～300 万円程度／6 か月）

【共進化枠】1プロジェクト 600～800 万円程度／年（初年度は 300～400 万円程度／6 か月）

研究開発費については、プロジェクトの進捗などに応じて適宜、適正化を図る。

(3) 採択予定件数

【通常枠】5 件程度

【共進化枠】数件程度

上記採用予定件数は、2021 年度の公募条件を参考に行っているが、各年度の予算状況に応じて、研究開発費および採択件数については見直しを行うことがある。

4. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を公募により推進する。また、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの事後評価を行う。
	達成目標	(1) 公募 前年度中に企画・設定した課題（通常枠・共進化枠）をもとに、実際に R3 年度公募を行う。 R3 年度公募における採択予定件数： 【通常枠】 5 件程度 【共進化枠】 数件程度 (2) マネジメント 採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進する。 採択中のプロジェクト数： 16 件 (3) 事後評価 R3 年度中に終了するプロジェクトの事後評価を実施する。

		終了予定のプロジェクト数： 6 件 (4) 広報・成果発信 現在推進中および終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やセミナーの開催を通じた成果の発信を行う。 POLICY DOOR 新規記事数： 5 件 セミナー開催数： 数件程度
R4 年度	年度計画	R3 年度に続き、客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を公募により推進する。また、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの事後評価を行う。
	達成目標	(1) 公募 前年度中に企画・設定した課題（通常枠・共進化枠）をもとに実際に公募を行う。 R4 年度公募における採択予定件数：*予算規模を大きくして件数を減らすなど検討の余地あり。 【通常枠】 5 件程度 【共進化枠】 数件程度 ※予算状況次第で変更となる可能性がある (2) マネジメント 採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進する。 採択中のプロジェクト数： 17 件 (3) 事後評価

		R4 年度中に終了するプロジェクトの事後評価を実施する。 終了予定のプロジェクト数： 5 件 （４）広報・成果発信 現在推進中及び終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やセミナーの開催を通じて成果の発信を行う。 POLICY DOOR 新規記事数： 5 件 ※企画内容に合わせて件数は変更となる可能性がある セミナー開催数： 数件程度
R5 年度	年度計画	R4 年度に続き、客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を推進する。また、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの事後評価を行う。
	達成目標	（１）公募 なし（R4 年度にて公募終了） （２）マネジメント 採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進する。 採択中のプロジェクト数： 16 件（R5 年 4 月時点の予定） （３）事後評価 R5 年度中に終了するプロジェクトの事後評価を実施する。 終了予定のプロジェクト数： 5 件

		（４）広報・成果発信 現在推進中及び終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やセミナーの開催を通じて成果の発信を行う。 POLICY DOOR 新規記事数： 4 件 ※企画内容に合わせて件数は変更となる可能性がある セミナー開催数： 数件程度
R6 年度	年度計画	R5 年度に続き、客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を推進する。また、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの事後評価を行う。加えて、R7 年度でプログラムが終了することから、プログラムとしての成果のとりまとめに向けた検討・準備を開始する。
	達成目標	（１）公募 なし（R4 年度にて公募終了） （２）マネジメント 採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進する。 採択中のプロジェクト数： 11 件（R6 年 4 月時点の予定数） （３）事後評価 R5 年度中に終了するプロジェクトの事後評価を実施する。 終了予定のプロジェクト数： 7 件 （４）広報・成果発信 現在推進中及び終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やセミナーの開催を通じて成果の発信を行う。

		POLICY DOOR 新規記事数： 4 件程度 ※企画内容に合わせて件数は変更となる可能性がある セミナー開催数： 数件程度 （５）プログラムとしての成果の取りまとめの検討・準備 検討のための会合等： 数件程度 ※検討内容により件数は変更となる可能性がある
R7 年度	年度計画	R6 年度に続き、客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を推進する。また、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの事後評価を行う。 加えて、最終的なプログラムの事後評価を行う。また、プログラムとしての体系的な知見の創出等にかかる取り組み状況の整理と分析を実施し、成果の取りまとめを行う。
	達成目標	（１）公募 なし（R4 年度にて公募終了） （２）マネジメント 採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進する。 採択中のプロジェクト数： 4 件（R7 年 4 月時点の予定数） （３）事後評価 R7 年度中に終了するプロジェクトの事後評価を実施する。 終了予定のプロジェクト数： 4 件 （４）広報・成果発信 現在推進中及び終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やセミナーの開催を通じて成果の発信を行う。

		POLICY DOOR 新規記事数： 1～2 件程度 ※企画内容に合わせて件数は変更となる可能性がある。 セミナー開催数： 数件程度 （５）最終的なプログラムの事後評価 RISTEX 運営評価委員会において事後評価を実施する。 （６）プログラムとしての成果の取りまとめ プログラムの成果をとりまとめる。
--	--	--

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
(SciREX 事業) データ・情報基盤 第3期中期計画

1. 機関名／責任者氏名（所属機関・役職）

機関名：科学技術・学術政策研究所（NISTEP）
責任者氏名：菱山 豊（令和3年4月1日～令和3年9月30日）
佐伯 浩治（令和3年10月1日～令和5年3月31日）
大山 真未（令和5年4月1日～）

2. 中期計画期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

3. 第3期期間（R3～R7年度）において達成すべき目標・計画

＜第3期期間における目標及び取組＞

- ・これまで体系的かつ継続的に整備してきたデータ・情報基盤を更に有効活用していくために、今後も持続的な整備を行っていく。具体的には、機関名辞書、企業名辞書等について名寄せプログラムの外部公開、コアユーザーへのヒアリング、AI 技術を活用した整備等、科学技術白書検索／科学技術基本政策文書検索やデルファイ調査検索等の更なる利用促進等の取組を実施していく。
- ・新たなデータ・情報基盤整備については、科学技術・イノベーション基本計画の推進、フォローアップ、検討等に資するよう、データを継続的に取得し、オープン化・見える化を進める。具体的には、博士人材追跡調査について行政当局のニーズ等に応える新たな調査手法の研究開発等、定点調査について調査項目の継続的な見直し等の取組等を実施していく。
- ・本事業全体の目的を再認識し、関係機関の一員として、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化に貢献していく。

＜目標設定の考え方や論拠＞

- ・SciREX 事業データ・情報基盤第2期中間評価自己評価報告書等を踏まえ目標を定めた。

＜事業終了以降の活動方針＞

- ・NISTEP の本来の調査研究とデータ・情報基盤を、一体的に NISTEP で運用していく。その運用に当たっては、共進化実現プログラム等の SciREX 事業全体の成果も生かして行政との連携を強化していく。

4. 事業終了後を見据えた計画

- ・データ・情報基盤の整備について、幅広い分析の基礎となるデータの整備を継続し、NISTEP の調査研究機能を強化し、様々な分析やより深い分析を可能とし、政策当局や外部機関等との協力や連携を進める。
- ・NISTEP の調査研究成果を科学技術・学術審議会等で広く活用していただけるよう努める。

5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望

- ・ NISTEP の本来の調査研究とデータ・情報基盤を、一体的に NISTEP で運用していく。その運用に当たっては、共進化実現プログラム等の SciREX 事業全体の成果も生かして行政との連携を強化していく。

6. 年度計画及び達成目標

R3 年度	年度計画	・ 機関名辞書、企業名辞書等について名寄せプログラムの外部公開、コアユーザーへのヒアリング、AI 技術を活用した整備等を実施。 ・ 科学技術基本政策文書検索を公開。科学技術白書検索やデルファイ調査検索等の更なる利用促進等の取組を実施。 ・ 2021 年度修士課程修了予定者調査を実施。博士人材追跡調査について、博士人材データベースをはじめとする他の人材関連の調査や統計も含め、行政当局のニーズ等に応える新たな調査手法の研究開発等を実施。 ・ 定点調査について調査項目の継続的な見直し等を実施。
	達成目標	・ これまで体系的かつ継続的に整備してきたデータ・情報基盤を更に有効活用していくために、今後も持続的な整備を行っていく。 ・ 新たなデータ・情報基盤整備については、科学技術・イノベーション基本計画の推進、フォローアップ、検討等に資するよう、データを継続的に取得し、オープン化・見える化を進める。 ・ 本事業全体の目的を再認識し、関係機関の一員として、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化に貢献していく。
R4 年度	年度計画	・ 機関名辞書、企業名辞書等について名寄せプログラムの外部公開、コアユーザーへのヒアリング、AI 技術を活用した整備等を実施。 ・ 科学技術白書検索／科学技術基本政策文書検索やデルファイ調査検索等の更なる利用促進等の取組を実施。 ・ 博士人材追跡調査について、2012 年度・2015 年度・2018 年度の博士課程修了者のコホート調査等を行うとともに、博士人材データベースをはじめとする他の人材関連の調査や統計も含め、行政当局のニーズ等に応える新たな調査手法の研究開発等を実施。 ・ 定点調査について調査項目の継続的な見直し等を実施。

	達成目標	・これまで体系的かつ継続的に整備してきたデータ・情報基盤を更に有効活用していくために、今後も持続的な整備を行っていく。 ・新たなデータ・情報基盤整備については、科学技術・イノベーション基本計画の推進、フォローアップ、検討等に資するよう、データを継続的に取得し、オープン化・見える化を進める。 ・本事業全体の目的を再認識し、関係機関の一員として、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化に貢献していく。
R5 年度	年度計画	・機関名辞書、企業名辞書等について名寄せプログラムの外部公開、コアユーザーへのヒアリング、AI 技術を活用した整備等を実施。 ・科学技術白書検索／科学技術基本政策文書検索やデルファイ調査検索等の更なる利用促進等の取組を実施。 ・博士人材追跡調査について、2021 年度コホート調査等を行うとともに、博士人材データベースをはじめとする他の人材関連の調査や統計も含め、行政当局のニーズ等に応える新たな調査手法の研究開発等を実施。 ・定点調査について調査項目の継続的な見直し等を実施。
	達成目標	・これまで体系的かつ継続的に整備してきたデータ・情報基盤を更に有効活用していくために、今後も持続的な整備を行っていく。 ・新たなデータ・情報基盤整備については、科学技術・イノベーション基本計画の推進、フォローアップ、検討等に資するよう、データを継続的に取得し、オープン化・見える化を進める。 ・本事業全体の目的を再認識し、関係機関の一員として、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化に貢献していく。
R6 年度	年度計画	・機関名辞書、企業名辞書等について名寄せプログラムの外部公開、コアユーザーへのヒアリング、AI 技術を活用した整備等を実施。 ・科学技術白書検索／科学技術基本政策文書検索やデルファイ調査検索等の更なる利用促進等の取組を実施。 ・博士人材追跡調査について、2012 年度・2015 年度・2018 年度の博士課程修了者のコホート調査結果について分析、取り纏めを行うほか、博士人材データベースをはじめとする他の人材関連の調査や統計も含め、行政当局のニーズ等に応える調査研究を実施 ・定点調査について継続的に調査を実施し、調査結果を取りまとめる。

	達成目標	・これまで体系的かつ継続的に整備してきたデータ・情報基盤を更に有効活用していくために、今後も持続的な整備を行っていく。 ・新たなデータ・情報基盤整備については、科学技術・イノベーション基本計画の推進、フォローアップ、検討等に資するよう、データを継続的に取得し、オープン化・見える化を進める。 ・本事業全体の目的を再認識し、関係機関の一員として、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化に貢献していく。
R7 年度	年度計画	・機関名辞書、企業名辞書等について名寄せプログラムの外部公開、コアユーザーへのヒアリング、AI 技術を活用した整備等を実施。 ・科学技術白書検索／科学技術基本政策文書検索やデルファイ調査検索等の更なる利用促進等の取組を実施。 ・博士人材追跡調査について、2015 年度・2018 年度・2021 年度の博士課程修了者のコホート調査を行うほか、博士人材データベースをはじめとする他の人材関連の調査や統計も含め、行政当局のニーズ等に応える調査研究を実施 ・定点調査について継続的に調査を実施し、調査結果を取りまとめる。
	達成目標	・これまで体系的かつ継続的に整備してきたデータ・情報基盤を更に有効活用していくために、今後も持続的な整備を行っていく。 ・新たなデータ・情報基盤整備については、科学技術・イノベーション基本計画の推進、フォローアップ、検討等に資するよう、データを継続的に取得し、オープン化・見える化を進める。 ・本事業全体の目的を再認識し、関係機関の一員として、行政側への単なる研究成果の引き渡し、情報共有という段階を越えて共進化に貢献していく。